	個別	川事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	年度	誹	関名:	農材	木課	班名:	農業	長興 現	王 担i	当者名:			
	事業名	壱岐市認定農業者協議会活動支援事業	整理番号					名称•	内容等	'	単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	1 農業	実施義務	なし	1					目標	人	320	325	340	345	350
基本	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法	'		1		認定	定農業者数		実績	人	320	332			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことだ	ができ、起	業もできる	1	成果指標				達成率	%	100.0	102. 2	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興			1	(口無)土,				目標						
		②経営力の強化			事	(目標達成 度を図るた				実績						
					業進	めの指標)				達成率	%					
	事業の背景	 農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的かつ安定的な	な農業経営	を目指す認	捗					目標						
	(課題・市民 の要望等)	定農業者の育成を図り、地域農業の担い手を確保する。			状況					実績						
										達成率	%					
本					達战			名	称等	•	単位	3	4	5	6	7
事業					度	活動指標	TII II	多会の開催		目標	口	5	5	5	5	5
\mathcal{O}	内容及び目的	本市の農業の中核を担う認定農業者の育成・確保を図り乗地の解消など高齢化社会に対応した農業振興と安定し						多云切用惟		実績	口	2	4			
対象	P1合及UT 目的	の 乗地の解析など 同断化性云に対応した展素振典と女足した展素的/ 図る。	付り惟木で		(目標達成 のために行				目標							
						う活動実				実績						
的.						績)				目標						
•										実績						
内容						年度		R3年度(実績	§) R4年度	(実績)	R5年度	(予算)	R6⁴		R7⁴	
711	目標達成のた		口绌江利1、	1 アーム目		直接事業	費	2, 31	2	2, 399	4	2, 457		2, 493		2, 529
	めの具体的手 段・方法	市内認定農業者で組織する壱岐市認定農業者協議会の組相互の研鑽、情報交換、各種経営技術の研修会等の各種	^{狙禰伯男} と 重事業を実	施する。		国庫支出	出金									
	权・万伝					財 県支出源 地志	金									
						内 地方位	責									
						訳との他生										
年	R4年度	 会員332名×7,225円=2,398,700円				一般財	源	2, 31		2, 399		2, 457		2, 493		2, 529
年度別	M1 + 2	3,000,100,1				年度		R8年度	R94	年度	R104	年度	R11	年度		年度
事	R5年度	会員340名×7,225円=2,456,500円			事	直接事業		2, 52	9	2, 529	4	2, 529		2, 529		2, 529
業概					業	国庫支出 県支出 ルカイ カー アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・ア										
概要	R6年度	 会員345名×7,225円=2,492,625円			の	財県支出										
					推移	地方位										
	予算科目	05 款 01 項 03 目 04 大 00 中 00		0 細	139	[,			-							
財		事業番号 05420 農業経営基盤強		+-	-	一般財	源	2, 52		2, 529	4	2, 529		2, 529		2, 529
財源情報	財 国庫支出 県支出		補助		-	年度	# .	R13年度		年度	المعادل ميل	는 게도 ##	全体	事業費	20. 000	
報	源県支出金		補助者		-	直接事業		2, 52	9	2, 529	直接事			2	29, 893	
	名 地方債		充当		ł	国庫支出					国庫才				0	
\mathbb{H}	その他特	F#1 	補助	半	-	財 県支出源 地志						出金			0	
判	コメント及			^ ~		内 地方					地力				0	
定	び合否		合否	合・否		訳その他物		0.50		0 500	その化				0	
						一般財	[源	2, 52	9	2, 529	一般	財源		2	29, 893	

[1 次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 認定農業者の数的確保については、認定取下げや未更新者があるが、畑作物の直接支払交付金
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	□ B1 事業規模の拡充 □ 「ペイ史利有があるが、知作初の直接又払交刊金」 □ の必須要件等となることから、地域農業の担い
	らして、事業の必要性が薄れていな いか。	農業振興に基づき、必要性は高い。	A	評
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 〇 B4 その他の見直し 由
要	等)に実施させることはできないか。	認定機関は市である。	A	○ C 休止(隔年実施などへの変更)○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		
	3 . 1- 2- 一	認定農業者や農業法人は今後の地域農業の担い手であるため適応できている。	Α	今後の課題
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		▼、見直し 役となっていく。認定農業者の活動に対して今後も継続した支援を行って
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	成果目標を達成させる事業内容となっている。	A	の状況・方 いく必要がある。 針
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	全会員に周知しており、偏りなく提供できている。	A	【2次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		- 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	現行以上の有効性は見出せない。	A	意
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	計画を上回ることができた。	A	等
		A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	農業振興につながっており、活動結果は得られてい る。	A	① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	⑤必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	現行以上の有効性は見出せない。	A	総合判定
	■類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	型類は、重複した事業や国宗旭泉はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	改善の余地はない。	A	意 見
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	等

	個另	川事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	令和2年度	部	果名:		農林課	班名:	農業	美振興 班	担当	当者名:			
	事業名	担い手育成総合支援事業	整理番号					名称	• 内容等		単位	3	4	5	6	7
基	事業区分	1 農業	実施義務	なし	1					目標	人	320	320	320	320	320
本	根拠法令等				1			認定農業者数		実績	人	332	324			
事	40 A 31 	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことが	でき、起	業もできる	1	成果	指標			達成率	%	103.8	101.3	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興			1	(FI #	亜泽卍			目標	法人	31	32	33	34	35
	<u> </u>	②経営力の強化			事	由 た 5	漂達成 図るた	集落営農法人		実績	法人	30	30			
					業進	めの打	指標)			達成率	%	96.8	93.8	0.0	0.0	0.0
	事業の背景 (課題・市民	地域農業の中核を担う「認定農業者」及び「特定農業団	体(法人)」につい	捗					目標						
	の要望等)	て、本市農業の発展を図るため育成する。			状況					実績						
					١.					達成率	%					
		農業経営基盤強化促進法が目指す効率的かつ安定的な農「壱岐市農業経営基盤強化の強化の促進に関する基本的			達成			名	称等		単位	3	4	5	6	7
事業		い手の確保・育成により、地域農業の振興に寄与する。	は押心」	が拘りる担	度		指標	スペシャリス	ト派書	目標	□	4	4	4	4	4
か	内容及び目的					/ m 1:	ar >+\	<i>/</i>	1 1/11/10	実績	□	3	4			
対 象	11400 411) / Y Y L + ++ +					漂達成 めに行			目標						
*·						う活	動実			実績						
目						績	t)			目標						
的•		・強い経営力を持った農業経営体の育成・確保のための ・認定農業者については、経営改善・能力向上支援、農								実績						
内		農地の利用集積促進を図る。高齢化等により再認定が進	まなかっ	たり、規模			年度	R3年度(実	漬) R4年度	(実績)	R5年度	(予算)	R6⁴	下度	R7⁴	
容		縮小する農家が増加している。しかしながら、壱岐農業 め、今後も新規認定農業者の掘り起こし、再認定を進め		展を図るた		直接	接事業費	76	64	688	1	, 000		1,000		1,000
	めの具体的手	・集落営農組織については、法人化への誘導等を行う。		組織が無い		匤	庫支出	金								
	段・方法	地域においては、組織化に向けた支援を行う。	1.3. 7	払水仏)ヶ 時			県支出金	<u>≥</u> 38	32	343		500		500		500
		・事業実施体制については、担い手育成関係機関が一体 り組む。	となっし	効率的に取		源一	地方債									
						L1	の他特									
Н		担い手サミットへの参加 (183千円)			ł	I ⊢`	一般財源		32	345		500		500		500
年度	R4年度	集落営農法人経営支援協議会への事務委託 (300千円)	など				年度	R8年度		F度	R10 [±]		R114	<u></u> 年度	R12:	 年度
別		上 担い手サミットへの参加(200千円)			事		安事業費			1,000		, 000		1,000		1,000
事業	R5年度	集落営農法人経営支援協議会への事務委託 (300千円)	など		業費	国	庫支出	1				<u> </u>				
業概		担い手サミットへの参加(200千円)			\mathcal{O}	財 [県支出金		00	500		500		500		500
要	R6年度	集落営農法人経営支援協議会への事務委託 (300千円)	など		推	油	地方債									
	fela col	05 款 01 項 03 目 24 大 00 中 00	小 00) 細	移	訳って	の他特	財								
ᇤ	予算科目	事業番号 05574 担い手確保・経営強		 業	1	I —	一般財源	京 50	00	500		500		500		500
財源	田 国庫支出	金	補助≅		1	'	年度	R13年度	R14	年度			全体	事業費	1	
情報	財 県支出金	金 元気ある担い手アクション支援事業費補助金	補助習	室 定額	1	直接	接事業費	1,00	00	1,000	直接事	業費]	11, 452	
	名 地方債		充当率		1	国	庫支出	金			国庫支	だ出金			0	
	称その他特	財	補助型		1		県支出金	È 50	00	500	県支	出金			5, 725	
				•	1	源 一	地方債				地方	債			0	
判定	コメント及 び合否				の他特	財			その他	1特財			0			
Λ <u>C</u>	0.00					-	一般財源	泵 50	00	500	一般	財源			5, 727	

[1次評価】			総合自己評価(所管部署)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) ・総合計画に定める主要施策「担い手	
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A-薄れていない、B=一部薄れている、C-薄れている	判定	■ ○ B1 事業規模の拡充	
	S s	新規就農者や規模拡大を希望する農家・法人への支援 の必要性は高い。	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 る。また、今後も国において担い手に 断 策の集中化が行われることから、事業 相 し、更なる担い手の育成・確保を図る	対する施を継続
心	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	
要	等)に実施させることはできないか。	農業に関しての専門的な技術及び販路の情報をもった 機関への補助である。	A	○ C 休止(隔年実施などへの変更)○ D 廃止(終期の設定等を含む)	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
	か。また、事業を取り巻く時代変化	新規就農や経営発展を希望する農業者へのサポート体制として柔軟に適応できている。	A	今後の課題 今後の課題 規就農者を認定農業者協議会会員とすることで、組織活動の活発	化・農業
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		■ 策、見直し 有の息欲回上を図る。また、集洛呂辰伝人にわいては、伝人設立/ 策、見直し 能によるレブレスため、恐立汶は Lの古採む継続せて L L L L	か飽和状 認定期限
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	農業に課する多くの情報量を持つ機関への補助であり 妥当である。	A	の状況・方 切れ組織について現状と将来性を加味して、よりよい方向へ進む 援を実施する。	ための支
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		1	
効	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	目的達成のための事業活動を行う協議会への補助金で あり適切である。	A	【2次評価】	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		→ 総合判定	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	協議会の構成は専門性が高く最も効果的である。	A	意	
涬	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見	
成	の事業は当初計画とおり美麗され、 成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	計画に近い実績となったが、達成までは至っていない。	В	等	
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A-得られている、B-一部得られていない、C-見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	これまでの事業実績も踏まえたところで効率的に運用がなされている。	Α	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の	の拡充)
幼	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】	
率		コロナの影響により実施できない研修等についてはリ モートで参加するなどの検討を図る。	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			
	2 . 3 AB (46 BB = 34 146 A AB 441 A 18) .	補助事業の内容に照らし類似・重複した事業はなく、 協議会の活動として適切である。	A	意 見	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	等 	

	個另	リ事業評価調書 【 ソフト事業 】 ^事	事業開始 年度	平成24年度	割	果名:	J	農林課	班名:	農業	美振興 現	担担	当者名:			
	事業名	地域肉用牛活性化プロジェクト推進事業	隆理番号					名称	• 内容等		単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	3 畜産業 実	 	なし	1					目標	頭	6, 181	6, 100	6, 200	6, 300	6, 400
本	根拠法令等				1			繁殖牛飼養頭	数	実績	頭	6, 044	5, 929			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことが	でき、起	業もできる	1	成果指標	票			達成率	%	97.8	97. 2	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興				(口裡)	4-1			目標	頭	1, 460	1, 460	1, 470	1, 480	1,500
		②経営力の強化			事	(目標達 度を図る		肥育牛飼養頭	数	実績	頭	1, 414	1, 407			
		壱岐市農業における肉用牛飼育は、壱岐産農産物ブランドの一つになって 高騰に加えて高齢化・担い手不足によって繁殖牛の飼養戸数は減少の一済			兼進	めの指標				達成率	%	96. 9	96. 4	0.0	0.0	0.0
	事業の背景	より10年後(令和12年度)の目標を定めたJA壱岐市の第9次営農振の飼養目標頭数は7,600頭、肉用牛全体の目標販売高は65億円とされてお	長興計画にお	いては、繁殖牛	捗					目標						
	の要望等)	経営支援の強化と専業多頭飼育農家の育成が必要であるとともに、壱岐牛	トのさらなる	グブランド化が求	状況					実績						
		められている。			•					達成率	%					
事		壱岐牛の市場性を向上させるとともに産地間競争に耐え 立することで、肉用牛飼育農家の維持及び経営改善を促		生産地を確	達战			名	称等		単位	3	4	5	6	7
業		立りることで、肉用干助自展家の維持及の経営以音を促 また、肉質の良さと希少性を前面にしたブランド戦略を		0	度	活動指標	票	淘汰更新頭数		目標	頭	-	200	200	200	200
の対	内容及び目的					/口無法		间似义		実績	頭	*	226			
象	ri d XO diff					(目標達のために	-	販促活動店舗	₩ ⁄r	目標	軒	40	40	40	40	40
•						う活動第		7X IV.1U 3/1/U fm	9 X	実績	軒	40	40			
目的						績)		補助事業採択	松	目標	件	6	6	6	6	6
•		①淘汰更新による機能向上推進 淘汰更新対象牛に対し後継牛を導入(購入・自家保留)維持	幸すること	・に対する補助				加约于未述八	4 X	実績	件	9	5			
内容		②壱岐牛ブランド・アップ推進事業	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	. (-/1)		年度	<u> </u>	R3年度(実	績)R4年月	度(実績)	R5年度	(予算)	R64	年度	R7年	手度
- 1	目標達成のた	(3年度期中における実施要望により実施) 壱岐牛販売促進にための販促品製作(壱岐牛銘板)の製作				直接事			50	5, 526	15	5, 900	1	5, 900	1	5, 900
	めの具体的手 段・方法	③生産性向上による維持・増頭対策事業 肉用牛の維持・増頭に繋がる新たな牛舎等の整備を支援する	z			国庫										
	权 为仏	・補助率2/5、補助額上限200万円/1施設				財児支										
		・補助率1/4 補助額上限25万円/箇所(農家分) ※★ 業	★…過疎債	賃ソフト対象事		内 地		,	1,900		2, 400		2, 400			2, 400
			m (5/4)			訳との作										
年	R4年度	①復活 4,294千円 (@19,000*226頭) ②200千円 ③1,032千	円 (5件)			一般			50	1,032		3, 500		3, 500		3, 500
度別	, ,	(Data assurance (Superfill (State) (See assurant) (State)	四大字孔	* 1 + 1 + 1 + 2 + 4		年度		R8年度		年度	R104			年度		年度
事	R5年度	①@10,000*200頭 ②400千円 ③10件(250,000*10件) ④肌 【新規】(家畜市場購入:20,000*500頭、自家保留:10,000*		享入支援事業	事	直接事		,	00	15, 900	15	5, 900	1	5, 900	1	5, 900
業概		①@10,000*200頭 ②400千円 ③10件(250,000*10件) ④服	m女主上送	11 士松市兴	業費	財源内 地方										
版 要	R6年度	【新規】(家畜市場購入:20,000*500頭、自家保留:10,000*		引入又 货争 亲	0	財県支源										
					の推移	内地			00	2, 400	2	2, 400		2, 400		2, 400
	予算科目	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00	小 0	0 細	19	[D/C C 47 [I							ļ .			
財		事業番号 05645 畜産振興総務	_	+-		一般			_	13, 500	13	3, 500		3, 500	1	3, 500
源情	財国庫支出		補助			年度		R13年度		1年度	ال مادار ماب	- 식IK -##	全体	事業費	07.150	
情報	期 県支出会 地方債		補助率			直接事			00	15, 900	直接事		-	1	67, 176	
	称		充当			国庫列					国庫才		-		0	
	その他特	知 	補助	*	l	財 県支源 地			20	0.400	県支		-		0	
判	コメント及		\	Δ *		内			JU	2, 400	地力				30, 394	
定	び合否		訳との作			20	12 500	その化		-	1	0				
						一般	灯测	13,50	JU	13, 500	一般	則源		1	36, 782	

[1次評価】			総合	自己評価(所管部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価內容(判断理由、課題等)		(〇 A 継続乳	実施(見直しは行わない)		特に畜産農家への直接的な補助は有効であるため、エムの第2次党典を関引要(エアユスス
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	(● B1 事業	規模の拡充		め、JAの第9次営農振興計画(~R12年 度)の達成に向けて、継続実施する方向とした
	3 1 -	肉用牛 (繁殖牛及び肥育牛) 飼育農家にとって効果的 な施策であり必要性は非常に高い	A	価	_	規模の縮小 は内容の改善・見直し		い。また、肥育素牛の導入支援を追加し、経営の安定を図るため、事業規模の拡充としたい。
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能) B4 ₹თ	他の見直し	由	
要	等) に実施させることはできないか。	各事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である	Α		_	:(隔年実施などへの変更) :(終期の設定等を含む)		
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要						
	か。また、事業を取り巻く時代変化	事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成、及びブランドPRのために必要な事業となっている	Α		の課題	W 1 中田 4 の 44 井 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	¥ ≓∓	「4.焼肉ツトトマーギュラススク 専用の貼点の状
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、	見直し			対策事業として、導入にかかる費用の助成や施営規模の維持・拡大を支援する必要がある。
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	①③実績値に対する直接補助事業であり有効的である ②④生産基盤整備及びブランドPRにおいて有効的で ある	Α		況・方 ^取 針	TEM (1 -> -> -> -> -> -> -> -> -> -> -> -> ->	/1:14	· In Microsoft Marce 入版) Sal 文 N U U U U
右	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要						
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	①②③飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり 効果的である	A		次評価】	1 日本1 のこうべ	12 1/.	- 一
	114.4.4.9.9	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		総介	合判定 B	1 見直しのりえでき	天 朓	函 → 事業規模の拡充
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	①②③飼養農家への直接的な効果が発現しており現行 以上の有効性は見出せない	A	意	,			
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	所管部署	の方針のとおり、目標	標達	成に向けて取り組まれたい。
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	繁殖及び肥育各農家において維持・増頭の取り組みが 図られたが、目標値には達しなかった	С	等				
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評	価結果を踏	まえた次年度予算への	り反	映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	壱岐牛のブランド化を図るための効果的なPRツールが作成され、それを活用した効果的なPR活動が実施されている	Α			域(事業の見直し) こ向けた事業費増加	(2)(4)	+=
効	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外	部評価】			
率	や業務量で得られる手法に代えられ	①③飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	③ 」 成果向上 がある 【外部評価】		合判定 B	1 見直しのうえで気	実施	5 ⇒ 事業規模の拡充
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			1			
	ないか。組織間の連携や役割分担に	国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A	意見		育農家にとって効果的 成されたい。	りな	事業であり、肥育元牛の導入支援まで拡充して
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	等		0		

	個別	別事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	年度	誹	関名:	農林課	到	王名 :	農業	振興班	E 担	当者名:			
	事業名	長崎県家畜導入事業	整理番号				3	名称・戸	內容等		単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	3 畜産業	実施義務	なし	1				E	標	頭	7,000	7,000	7,000	7,000	
基本	根拠法令等	長崎県家畜導入事業実施要綱	'		1		繁殖雌牛	頭数の網	推持 美	ミ績	頭	6, 044	5, 929			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことが	でき、起刻	業もできる	1	成果指標			達	成率	%	86. 3	84. 7	0.0	0.0	
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興				(口無生)			E	標						
		②経営力の強化			事	(目標達成度を図るた			美	ミ績						
		壱岐市農業における肉用牛飼育は、壱岐産農産物ブランドの一つになっ 高騰に加えて高齢化・担い手不足によって繁殖牛の飼養戸数・飼養頭数:			兼進	めの指標)			達	成率	%					
	事業の背景	地域の農業においては、飼料作付の減少による耕作放棄地の発生も懸念 歯止めをかけることが重要である。優良な繁殖雌牛群への更新を図り市	されており、	繁殖牛の減少に	捗				E	標						
	(課題・ 甲氏の要望等)	ともに、一定規模の年間販売頭数を確保することによって市場性を有利	場性の向いてに	中を生産するとめにも繁殖農家	状況				美	ミ績						
		支援を講じる必要がある。							達	成率	%					
市		肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用	の助成を行	行い、経営	達出			名称	等		単位	3	4	5	6	7
事業		規模の維持・拡大に資することを目的とする。			度	活動指標	事業導入	百米	E	標	頭	80	80	80	80	80
(D)	内容及び目的						尹未等八	央	美	ミ績	頭	60	68			
対 象	P1合及UTEN					(目標達成 のために行			E	標						
						う活動実			美	毛績						
的						績)				標						
		維持タイプ:県50,000円、市50,000円 増頭タイプ:県100,000円、市50,000円 を各々助成。							集	ミ績						
内容		(金太郎3以降の娘牛に関しては県費は10,000円加算)				年度	R3年月	度(実績)	R4年度(実	[績]	R5年度	(予算)	R6⁴	 手度	R7生	 手度
711	目標達成のた	(14114 753	₩ H0 88 88 47.		直接事業	費	6, 130	7, 0)20	8	3, 300		8, 300		8, 300
	めの具体的手 段・方法	的手 辱八夫視に対し悃助金を它岐川辰脇へ父的し、它岐川辰脇		武期间開始 付け、5年		国庫支出	出金									
	权、刀伍	間(又は4年間。いずれかは月齢による/プロパー資金				財 県支出	金	3, 130	3, 6	520	4	1, 300		4, 300		4, 300
		仕組み。【長崎県単事業】				内 地方信	ŧ	0	3, 4	100	3	3,600		3,600		3,600
Ш						訳その他特	持財									
年	R4年度	68頭 ¥7,020千円(県3,620千円・市3,400千円)				一般財		3,000		0		400		400		400
年度別	MI Ø					年度		年度	R9年度	Ē	R10 ^左	手度	R11	年度	R124	年度
事	R5年度	80頭 ¥8,300千円(県4,300千円・市4,000千円)			事	1		8, 300	8, 3	300	8	3, 300		8, 300		8, 300
業概	1 🗸	DOT TO DOOT III (III COOK III TO			業費の	国庫支出										
概要	R6年度	80頭 ¥8,300千円(県4,300千円・市4,000千円)			のの	財 県支出		4, 300	4, 3			1, 300		4, 300		4, 300
			1.1	Τ.	推移	内		3,600	3, 6	500	3	3,600		3,600		3,600
	予算科目	05 款 01 項 04 目 09 大 00 中 00		細	19	訳との他特										
財		事業番号 17087 畜産事業費		<u>. I</u>		一般財		400		100		400		400		400
源性	財国庫支出		補助率			年度		年度	R14年月			→ All& -11	全体	事業費		
源情報	源県支出金		補助率			直接事業		8, 300	8, 3	300	直接事			,	96, 150	
	名 地方債		充当率			国庫支出		4 600		-	国庫支				0	
\mathbb{H}	一その他特	ff.7 	補助率	<u> </u>	-	財 県支出		4, 300	4, 3	-+	県支				19, 750	
判	コメント及			^ ~		内一地万里		3,600	3, 6	000	地方ファル				39, 400	
定	び合否		合否	合・否		訳とその他特		400	<u> </u>	100	その他				7 000	
						一般財	源	400	4	100	一般	財源			7,000	

_[1 次評価】			総合	総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		\Box	● A 継続実施(見直しは行わない) 総合戦略に掲げている壱岐牛の生産体制強化の
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	1	○ B1 事業規模の拡充 ため。
	らして、事業の必要性が薄れていな	肉用牛飼育農家 (繁殖牛及び一貫経営) にとって効果 的な施策であり必要性は非常に高い	A	評価結	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 断
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	
要	等) に実施させることはできない	事業の趣旨に照らし市が補助することが最適である	A		○ C 休止(隔年実施などへの変更)○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		厂	
	図対家有は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	事業効果を鑑み支援対象(飼養農家)は妥当であり、 また肉用牛の維持・増頭の達成のために必要な事業で ある	A		今後の課題 及び改善
Γ		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、	策、見直しし、気管相撲の維持・増具対東事業として、導入にかかる貧用の助成を行
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	の	の状況・方針・松八を文抜りる必要がある。
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		l	
効		飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的 である	A	Ė	【2次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		枪	総合判定
		飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の 有効性は見出せない	A	童	意
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	見
成	成果指標が達成されたか。	更新時期による繁殖牛を対象とした導入が進んでいた が、目標値には達成しなかった	В	等	等
	0 1 2112 11 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。	市場価格の高値止まりを鑑み、妥当な補助額であると	Α	1	① 国事業費縮減(事業の見直し) ② 日間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	見込んでいる		3	③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		[\$	【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A	紿	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			
	ないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	県単独補助事業に対し市負担を要する一方、国の増頭 奨励金事業がR2年度か運用されており、対象となる 牛は国事業へシフトしている。	A	見	意 見
_		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90		等

	個別	川事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	平成27年度	詩	果名:		農林課	班名:	農業	美振興 現	王 担	当者名:			
	事業名	地域肉用牛緊急増頭対策事業	整理番号				•	名称	• 内容等		単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	3 畜産業	実施義務	なし	1					目標	頭	6, 181	6, 350	6, 500	6,650	6,800
基本	根拠法令等	地域肉用牛緊急増頭対策事業実施要領	'		1			繁殖飼養頭数		実績	頭	6, 044	5, 929			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことか	びでき、起	業もできる	1	成果	 上指標			達成率	%	97.8	93. 4	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興				/ n.	4.生土			目標						
		②経営力の強化			事		標達成 図るた			実績						
		壱岐地域の繁殖牛は令和4年度末において飼養戸数は564戸、飼養頭数	女(12ヶ月以	上) は5,929頭と	兼進		指標)			達成率	%					
	事業の背景	なっており、飼養農家の高齢化・後継者不足等により小規模飼養農 法人(株式会社・農事組合法人等)による多頭型飼育経営が開始され	れたことなど	'により、全体の	捗					目標						
	(課題・市民 の要望等)	飼養頭数の下げ止まり傾向がみられ、また増頭を希望する中規模経 しながら、子牛の高値傾向のため導入に多額の費用が必要なため規模	営農家も増え	.つつある。しか	状況					実績						
		けられる。	天场人 四州	/ / / / / / / / / / / / / / / / /	١.					達成率	%					
事		本市農業の基幹作目である繁殖牛の飼養頭数が、6,000	頭前後まで	でに減少して	達成			名	称等		単位	3	4	5	6	7
業		おり、産地間競争に耐えうる子牛生産地を維持するため い繁殖牛の減少に歯止めをかける。	りに、案忌	に増與を打	度		助指標	導入実績頭数		目標	頭	120	120	120	120	120
\mathcal{O}	内容及び目的				l			等八天		実績	頭	261	233			
対 象	P1合及U 目的				l		標達成 めに行			目標						
					l	う泪	舌動実			実績						
的						植	責)			目標						
•		対象:家畜市場からの購入及び自家保留によって飼養期 肉用繁殖雌牛導入者	見模の増頭	に取り組む						実績						
内容		内州系旭曜十等八年 目的:産地間競争に耐えうる子牛生産地を維持するた&	かに、緊急	に増頭対策			年度	R3年度(実	績)R4年度	(実績)	R5年度	(予算)	R64		R7 ^左	F度
711	目標達成のた	を行い繁殖牛の減少に歯止めをかける	↓ → 7		l	直打	接事業費	4, 6	98	4,660	4	4,800		4,800		4,800
	めの具体的手 段・方法	内容:増頭する者に対し1頭当たり8万円の補助金を交付計画: (事業開始当初)8万円×120頭=9,600千円	19る。		l		国庫支出	金								
	汉・ 万伝	(R3~) 予算規模見合いにより4,800千円を事	業費とする	5.	l	財 源 —	県支出会	È								
		【R4実績:2万円×233頭=4,660千円】			l	内	地方債		0	4,660	4	4,800		4,800		4,800
Ш					1	訳しる	その他特	:財								
年	R4年度	233頭 4,660千円 (@20,000)			l	\vdash	一般財源		_							
年度別	KI + /2						年度	R8年度	R9	年度	R104	年度	R11	年度	R12	年度
事	R5年度	120頭 4,800千円 (@40,000)			事	1 .	接事業費		00	4,800	4	4,800		4,800		4,800
業概	110 1 /2				業費の	1 1	国庫支出									
機要	R6年度	120頭 4,800千円 (@40,000)			りの	財源 一	県支出会									
					推移	内	地方債		00	4,800	4	4,800		4,800		4,800
	予算科目	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00		0 細	139		その他特									
財		事業番号 05645 畜産振興総		. 1	-	\vdash	一般財源							1.584.55		
源	財国庫支出		補助		-		年度	R13年度		年度		L 1111 - L	全体	事業費		
源情報	源 県支出会		補助		-		接事業費		00	4,800	直接事				57, 358	
	名 地方債		充当3		-	Ⅰ.⊢	国庫支出				国庫引				0	
\square	一その他特	財 	補助	単	1	財 源 一	県支出会					出金			0	
判	コメント及			A		内	地方債		00	4,800	地力			į	52, 660	
定	び合否		合否	合・否		I	その他特				その他				0	
							一般財源	泉			一般	財源			4,698	

[1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価內容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) J A 壱岐市の第9次営農振興計画の達成に向いて、東西の大が地大が現るいたでは、100円
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	定 B1 事業規模の拡充
	らして、事業の必要性が薄れていな	肉用牛飼育農家 (繁殖牛及び一貫経営) にとって効果 的な施策であり必要性は非常に高い	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 で事業を執り行うもの。
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		────────────────────────────────────
要	等) に実施させることはできないか。	事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である	A	A C 休止(隔年実施などへの変更)
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。	事業効果を鑑み支援対象(飼養農家)は妥当であり、 また肉用牛の維持・増頭の達成のために必要な事業で ある	A	A
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し 円 (@40千円×120頭) を予算として、その範囲内で執行するよう調整を図
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	A の状況・方 る。 針
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		
効 性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的で	A	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		— │ 総合判定 │
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の 有効性は見出せない	A	A
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	各農家において繁殖雌牛の増頭の取り組みが図られた一	В	3 ^等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	更新時期による繁殖牛の導入が進み、計画を上回っ た。予算の範囲内で実施した。	A	A ① 事業費縮減(事業の見直し) ② 日間委託等によるコストの縮減 ③ 日成果向上に向けた事業費増加 ④ 日事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助し ているものであり最も効率的である	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	ないか。組織間の連携や役割分担に	国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	90 等

	個別		業開始 年度	平成27年度	誹	果名:	農林課	到	E 名:	農業	長興 班	E 担当	当者名:			
	事業名	経営継承・発展支援事業のうち人・農地プラン実質化推進事業 整	理番号	05517				名称・片	容等		単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	1 農業 実	施義務							目標	地域	12	12	12	12	12
基本	根拠法令等		·		l		人・農地域数(連数)	地プラン(更新)	作成地	実績	地域	12	12			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことがて	でき、起業	もできる		成果指標	23,30	X1017	ì		%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興				(口捶,床中				目標						
		⑤農村集落活性化			事	(目標達成 度を図るた				実績						
		高齢化等による担い手不足や耕作放棄地の増加など「人と	レ典州の門	題」につ	兼進	めの指標)			ì	達成率	%					
	事業の背景 (課題・市民	いて、地域農業の抱える5年後、10年後の危機を認識・共	有し、地域	成農業の在	捗					目標						
	の要望等)		形成を行う	必要があ	状況					実績						
		ত -			١.				ì		%					
事					達成			名称	等		単位	3	4	5	6	7
業					度			地プランの	の地域	目標	口	12	12	12	12	12
の対	内容及び目的					(口無生)	話し合い	<i>(</i>)		実績	口	12	12			
象	ri a Xuani	り方や中心となる経営体の展望を明確にするための合意形成を行う必要がある。 担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの「人と農地の問題」を解決し、持続可能な力強い農業を実現する必要がある。このため、プラン作成にあたり、それぞれの集落・地域において十分な話し合いを行い、その集落が抱えている問題を解決するためのプランを作成する。 集落・地域が抱える「人・農地の問題解決」のため、集落・地域における話し合いにより、①今後の地域の中心となる経営体はどこか、②地域の中心となる経営体へどうやって農地を集めるか、③地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を定めた「人・農地プラン」を各地域・集落において作成・更新する。	(目標達成のために行		地プラン	作成ア	目標	口	1	1	1	1	1			
						う活動実	ンケー	ト実施		実績	□	1	1			
自的.						績)			L	目標						
•										実績						
内容		なる経営体へどうやって農地を集めるか、③地域の中心と	となる経営	体とそれ		年度	R3年	E度(実績)	R4年度(実績)	R5年度	(予算)	R6 [±]	下度	R7⁴	手 度
	目標達成のた	以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を定めた「人・地域・焦蒸にないて作成・再転する	農地プラ	ン」を各		直接事業		305		497		500		500		500
	めの具体的手 段・方法	地域・集俗にわいて行成・文材する。				国庫支出	-	305		497		500		500		500
	权。为位					財県支出源										
						内										
						訳その他特										
年	R4年度	人・農地プラン実質化推進支援事業費 305, 431				一般財										
年度別						年度		R8年度	R9年		R10⁴		R114	年度	R12	年度
事	R5年度	人・農地プラン実質化推進支援事業費 496, 940			事			500		500		500		500		500
業概					業費	財 県支出源 地方領		500		500		500		500		500
燃要	R6年度	人・農地プラン支援補助金 500,000			0	財県支出源										
- \			T. I	_	推移	内										
	予算科目	05 款 01 項 03 目 15 大 00 中 00	小 00	細	12	D)(C V) IET										
財		事業番号 05517 人・農地プラン関連	1	also derr		一般財		10 Fr Fr	D. 15				A //	H NIV ##		
源標	財国庫支出		補助率	定額	l	年度		13年度	R14年		المحال موال	국 식사 국바	全体事	事業費	F 000	
源情報	源 県支出名 地方債		補助率		l	直接事業		500		500	直接事				5, 802	
	称 ———		充当率		ł	国庫支出		500		500	国庫支				5, 802	
\vdash	その他特	[R] 	補助率		ł	財 県支出					県支				0	
判	コメント及		△禾	人 . 不		内 地方					地方その他				0	
定	び合否		合否	合・否		訳との他特									0	
						一般財					一般	則源			0	

_[1次評価】			総合自己評価(所管部署)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 全国的に深刻な問題となっている、担い手	
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	正 ○ B1 事業規模の拡充 について、「人・農地プラン」を作成する、により、各地域の抱える問題を明らかにし、	
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	全国の農業集落で問題となっている「人と農地の問題」を解決するために人・農地プランを作成すること は妥当であると思われる。	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 善へと導く為の重要なツールとなると考え	
心	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		■ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
要	等)に実施させることはできないか。	今後の地域の農地管理等、公共性が高い事業であるため、民間実施は困難である。	A	C 休止(隔年実施などへの変更)D 廃止(終期の設定等を含む)	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	対象者は今後地域農業の担い手となる組織、法人、個 人・農地の出し手であり、事業目的に合致している。	A	▲	きし
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し てもらい、問題解決に向けた将来の地域計画及び目標地図を作成し、実	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	全国の農業集落で問題となっている「人と農地の問題」を解決するために人・農地 プランを作成し、市内各農業集落で作成することは、農業生産、農地流動化をすす めるためにも有効であると思われる。	Α		
右	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	A		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		— 総合判定	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	国の事業要綱内で事業を実施する。	A	. 意	
埲	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見	
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	年間目標を達成できた。	A	公 等	
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	壱岐地域全域を網羅する旧農協支所単位の12のプランを策定しているので、毎年見直しを行うとともに、農地中間管理機構の関係で、実態にあった概要版の作成を行う。	A	① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	<u> </u>
加	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】	
率	®必要な価勤和未がより少ない賃用や業務量で得られる手法に代えられないか。	人・農地プランは、地域に出向いて話合をもとに作成 されるので費用や業務料は妥当である。	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			
	よい、) (四分田の) ませんの(四内) ハ (ロ) *	類似・重複した事業はなく、組織間の連携など改善すべき余地はない。	A		
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00		

	個別	川事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	平成30年度	部	! 名:	農林課	班名:	農業	美振興 現	圧 担	当者名:			
	事業名	農業次世代人材投資事業	整理番号	05517			名称	• 内容等	•	単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	1 農業	実施義務		1				目標	人	13	13	13	13	13
基本	根拠法令等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱	'		1		新規就農者数		実績	人	8	6			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことだ	ができ、起刻	業もできる	1	成果指標			達成率	%	61.5	46. 2	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興				(口無法4			目標						
		②経営力の強化			事	(目標達成 度を図るた			実績						
		壱岐の基幹産業である農業について、高齢化、後継者 ²			業進捗	めの指標)			達成率	%					
	事業の背景	為、新規就農者に対し経営が軌道に乗るまでの間、支抗	爱を行り必§	要かめる。	捗				目標						
	(課題・市民 の要望等)				状況				実績						
					١.				達成率	%					
車		新規就農者の就農意欲向上と就農後の定着を図るため、	. 経営が不足	安定な就農	達成		名	称等		単位	3	4	5	6	7
事業		直後(5年以内)の所得を確保する資金を給付する。			度	活動指標	新規就農相談	Δ	目標	口	2	2	2	2	2
\mathcal{O}	内容及び目的						利风机会作歌	ぢ	実績	口	2	2			
対 象	P1合及UT 目的					(目標達成のために行			目標						
						う活動実			実績						
自的						績)			目標						
•		給付金額:年間最大150万円/人(最大5年間) ※令和2年 経営開始1年目~3年目150万円/人※令和3年	年度までの採 年度採択者	采択者					実績						
内容		経営開始4年目~5年目120万円/人				年度	R3年度(実	責)R4年度	(実績)	R5年度	(予算)	R64		R7⁴	年度
711	目標達成のた	要件 ①独立・自営就農時の年齢が、原則50歳未満であ ②独立・自営就農であること	らること			直接事業費	10, 24	18 1	1,420	1:	2,000	1	3,500	1	1, 250
	めの具体的手 段・方法	③青年等就農計画の認定を受けた者であること				国庫支出	金								
	权·万伍	④人・農地プランへの位置付け ⑤生活保護など生活費を支給する国の他の事業と重	直複受給でな	いこと 等		財 県支出会	金 10,24	18 1	1,420	1:	2,000	1	3, 500	1	1, 250
						地方債	ŧ .								
Ш						訳との他特	財								
年	R4年度	農業次世代人材投資事業(経営開始型) 11,420,763円				一般財活									
年度別	MI //					年度	R8年度	R94		R104	年度	R11	年度	R12	年度
事	R5年度	農業次世代人材投資事業(経営開始型) 12,000,000円			事		-	00	9,000	!	9,000		9,000		9,000
業概	110 1 /2				業	国庫支出									
機要	R6年度	農業次世代人材投資事業(経営開始型) 13,500,000円			業費の堆	財県支出金		00	9,000	!	9,000		9,000		9,000
^		, ,			推移	内									
	予算科目	05 款 01 項 03 目 15 大 00 中 00	'	細	139	訳その他特									
財		事業番号 05517 人・農地プラン队		. 1	•	一般財活						.	- NI		
源	財国庫支出		補助率			年度	R13年度		年度		- VIIV	全体	事業費		
源情報	源県支出会		補助率		I	直接事業費		00	9,000	<u> </u>	事業費		13	21, 418	
	名 地方債		充当率		I	国庫支出			0.005	<u> </u>	支出金			0	
Н	その他特	·財 T	補助率	<u> </u>	1	財 県支出会		00	9,000		出金		13	21, 418	
判	コメント及			^ ~		内				地力				0	
定	び合否		合否	合・否		訳その他特					也特財			0	
						一般財活	原			一般	財源			0	

[1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 新規就農者の就農意欲と就農後の定着を図るため、 2000年である。 (5.45以内) のご
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	正 ○ B1 事業規模の拡充 め、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する資金を交付することで、担い手を
	S S	新規就農者にとって効果的な施策であり、必要性は非 常にたかい。	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 確保・育成する。
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		――――――――――――――――――――――――――――――――――――
要	等) に実施させることはできないか。	事業の趣旨に照らし市がを図ることが最適である	Α	C 休止(隔年実施などへの変更)D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		新規就農者はすぐに安定した所得を得ることが難しいため、就農直後の
	2 上 大班上市 10 1/6 2 时 15 本 11	事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、また新規就農 者の獲得のために必要な事業である	Α	支援が必要となってくる。そのため、本事業で支援することで就農後の定 着を図り、農業の発展につなげていく。 及び改善
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	国の事業要綱内で事業を実施する。	Α	▲ の状況・方 針
右		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
勃性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	A	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		—— 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	国の事業要綱内で事業を実施する。	A	. 意
埲	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	年間目標を達成できなかった。	В	等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	新規就農者の獲得につながっており、活動結果は得られている。	A	① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
加	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	現在、費用・業務量が適正であり、効率的である。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
		類似・重複した事業はなく、組織間の連携など改善すべき余地はない。	A	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	

	個別	川事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	平成26年度	割	!名:	j	農林課	班名:	農業	美振興 頭	圧 担	当者名:			
	事業名	農地中間管理事業	整理番号	18275				名称	• 内容等	'	単位	3	4	5	6	7
#-	事業区分	1 農業	実施義務	あり	1		ı			目標	ha	28	28	50	50	50
基本	根拠法令等	農地集積・集約化対策事業実施要項等			1			農用地集積面	積	実績	ha	26	15			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことだ	ができ、起	業もできる	1	┃ 成果指標	票			達成率	%	92. 9	53. 6	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興			1	/ II 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				目標						
		②経営力の強化			事	(目標達 度を図る				実績						
					業進	めの指標)			達成率	%					
	事業の背景 (課題・市民	規模縮小農家や離農農家の農地や耕作放棄地について、	今後担い	手へ集積・	捗					目標						
	の要望等)	集約化を図る必要性がある。			状況					実績						
										達成率	%					
事		営農が行われていない農地や離農する農業者が所有する 県農業振興公社が借受、借受希望の農家を探し担い手			達成			名	称等		単位	3	4	5	6	7
業		宗辰未派典公社が旧文、旧文布主の辰豕を休し担い子	下町刀 9 る。		度	活動指標	票	機構推進チー	ム会	目標	口	6	6	6	6	6
の 対	内容及び目的					(口裡)		7灰1円1圧圧 /		実績	口	6	10			
象	TIA X O D D					(目標達のために				目標						
•						う活動領				実績						
的						績)				目標						
		担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機 長崎県農業振興公社(農地中間管理機構)より委託を受けた								実績						
内容		へ配分する。			l	年度		R3年度(実	漬) R4年月	度(実績)	績) R5年度(予		R64	丰度	R7⁴	年度
	目標達成のた	また担い手への農地集積・集約化を加速するため、機構を通等を促進する協力金を交付する。	目した 農地の	集積・集約化		直接事		8, 303)3	6,825	1	4, 256	1	4, 256	1	4, 256
	めの具体的手 段・方法	 地域集積協力金:地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し	付けた地域	(17 첫 1		国庫										
	权 万伍	協力金を交付する。				財児支)2	0		6,000		6,000		6,000
		経営転換協力金:機構に農地を貸し付けることにより、経営 農業者等に対し協力金を交付する。	客転換又はリークラスを表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	タイアした		M	方債									
Ш						訳その作		-	01	6, 825	1	8, 256		8, 256		8, 256
年	R4年度	農地の集積及び配分 事務委託費: 6,824,457				一般										
年度別		協力金:0			ļ	年度		R8年度		年度	R104			年度		年度
事	R5年度	農地の集積及び配分 事務委託費:8,256,000			事	1			06	14, 256	1	4, 256	$\frac{1}{1}$	4, 256	1	4, 256
業概		協力金:6,000,000 農地の集積及び配分			業 費	財県支源地			20	0.000		0.000		0.000		<i>a</i> 000
慨 要	R6年度	事務委託費:8,256,000			0)	財児)0	6, 000	'	6,000		6,000		6,000
H		協力金:6,000,000	0 1 00	\ \delta m	推移	内	方債		- C	0.050		0 950		0 050	-	0 050
	予算科目	05 款 01 項 03 目 20 大 00 中 00 事業番号 18275 農地中間管:) 細		訳その作			00	8, 256	'	8, 256		8, 256		8, 256
財	国庫支出	7.7.7.	<u>埋質</u> │ 補助率	kt	ł	一般年度		R13年度	: D1	1年度			 	事業費		
源情報	財 —		補助率		I	直接事					古松日	事業費	王冲		57 600	
報	源 県支出金 地方債		無期等 充当等		ł	国庫				14, 256		世来質		1	57, 688	
	称。その他特		相助率		ł	財果支			00	6,000	-	出金			60, 502	
H	してソ地名	zi 灰地	加切当	100	ł	源	方債			0,000		<u>山</u> 金		'	0	
判	コメント及		合否	合•否		内 <u>地</u> 訳 その(56	8, 256		力順 也特財			97, 186	
定	び合否			ц П		一般				0, 200		財源		•	0	
						月 月又	、片小仿	ľ,			71文	片11/			U	

	1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 本事業の目的である農地の担い手への集積・乳
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	□ ○ B1 事業規模の拡充 約化に大きな効果を発揮していると判断できる
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	農業従事者の減少に伴い、農地の集積・集約化に寄与する農地中間管理事業は今後さらに重要となる事業である。	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 また、長崎県農業振興公社より事業実施に必要
心。	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し 由 ・ 。
要	等)に実施させることはできない か。	農地の貸し借りの仲介等、公共性が高い事業であるため、民間実施は困難である。	A	C 休止(隔年実施などへの変更)D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	の対象有は事業自的に兄占りているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	対象者は今後地域農業の担い手となる組織、法人、個 人・農地の出し手であり、事業目的に合致している。	A	今後の課題
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し 辰地の担い手機の集積・集削を引さ続さ行づくいくとともに、耕作放果 策、見直し 地の解消な以上立るの典地を与えために行っていく
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	国の事業要綱内で事業を実施する。	A	
右	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	A	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	国の事業要綱内で事業を実施する。	A	
涬	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見 │
成	○事業は目初計画とおり美麗され、成果指標が達成されたか。※成果指標と連動させること	年間の集積目標を達成できなかった。	В	等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。	本事業により地域内の農地の集積・集約化が大きく進んでいる。また、長崎県農業	Α	① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
	~。 ※活動指標と連動させること	振興公社より事業実施に必要な人件費や事務費等について、委託料を受けている。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
加	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率	②必要な活動和未かより少ない賃用 や業務量で得られる手法に代えられ ないか。	長崎県農業振興公社より事業実施に必要な人件費や事 務費等について、委託料を受けている。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	型類は・単複した事業や国界施束はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	類似・重複した事業はすべて農地中間管理事業へまと められており、組織間の連携等改善すべき余地はな い。	A	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	

	個是	引事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	年度	誹	名:	農	と林課	班名:	農業	美振興 頭	圧 担	当者名:			
	事業名	有害鳥獣被害防止対策事業	整理番号			'		名称	内容等		単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	1 農業	実施義務		1					目標	羽	2,600	2,500	1,000	1,000	1,000
基本	根拠法令等	<u> </u>	'		1		J	カラスの駆除	数	実績	羽	787	571			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことが	ができ、起	業もできる	1	成果指標				達成率	%	30. 3	22.8	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興				/口無法.				目標						
		④生産基盤の整備			事	(目標達) 度を図る				実績						
					業進	めの指標)				達成率	%					
	事業の背景	自治(カニュ)にトフ曲が帰め紀むがの条字の巻の力	中中バダ件	1 アハフ	捗					目標						
	(課題・市民 の要望等)	: 鳥獣(カラス)による農作物や飼料等の食害や糞の被 	攻舌が発生	している。	状況					実績						
										達成率	%					
+					達成			名	称等		単位	3	4	5	6	7
事業					度	活動指標		有害鳥獣捕獲	÷rਜ਼ਾ	目標	口	4	4	4	4	4
\mathcal{O}	内容及び目的	市は、鳥獣(カラス)による農作物被害を防止するため	め、壱岐地	域鳥獣被害			1	舌局臥佣復	计刊	実績	口	4	4			
対 象	内谷及い目的	防止対策協議会に対して、鳥獣(カラス)捕獲委託を行	う 。			(目標達)のために				目標						
•						う活動実				実績						
目的						績)				目標						
										実績						
内容		○駆除計画の策定				年度		R3年度(実統	責) R4年度	度(実績)	R5年度	(予算)	R6⁴	 手度	R7年	丰度
4	目標達成のた	○有害鳥獣であるカラス駆除に際しての集中駆除(年4				直接事業	美費	86	9	652		1, 110		1, 110		1, 110
	めの具体的手					国庫支	出金	Ž								
	段・方法		4, 44,			財県支	出金									
						源地方	債									
						訳 その他	特則	t								
年	R4年度	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会への委託:652千円((実績)			一般	材源	86	9	652		1, 110		1, 110		1, 110
年度別	KI /X					年度		R8年度	R9	年度	R104	年度	R11	年度	R12	年度
事	R5年度	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会への委託:1,110千円	(契約額)		事	直接事業		1, 11	0	1, 110		1, 110		1, 110		1, 110
業概	110 1 12		(31		業費の推移	国庫支		Ž								
機要	R6年度	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会への委託:1,110千円	(計画)		りの	財県支										
					推致	内地方										
	予算科目	05 款 01 項 03 目 08 大 00 中 00			139	F/ \		<i>†</i>								
財		事業番号 05444 有害鳥獣被害防止				一般		1, 11		1, 110		1, 110		1, 110		1, 110
源情報	財国庫支出		補助習			年度		R13年度		年度		L- VII -1-	全体	事業費		
1頁 報	源 県支出		補助習			直接事業		1, 11	0	1, 110		事業費			12, 621	
	名 地方債		充当率			国庫支		<u> </u>				支出金			0	
\square	その他特	う 財	補助習	羟		財 県支						出金			0	
判	コメント及			A		内 地方						方債 			0	
定	び合否		合否	合・否		訳その他						也特財			0	
						一般	才源	1, 11	0	1, 110	一般	財源			12, 621	

[1 次評価】		_	総合自	己評	価(所管部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等))A 絲	⊭続実施(見直しは行わない)		今後も農作物を鳥獣被害から防止するため、
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定) B1	事業規模の拡充		更に効率的な駆除を継続して実施する必要がある。
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	駆除実施は、農作物被害防止の為に必要である。	A	価		事業規模の縮小 事業内容の改善・見直し	判断理	
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能) B4	その他の見直し	由	
要	等) に実施させることはできないか。	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会で委託し、構成員で ある壱岐猟友会で実施せざるを得ない	A			休止(隔年実施などへの変更) 廃止(終期の設定等を含む)		
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				生力与人思及人民的人	۲. ۱. ۱	
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	期間外についても住民からの通報があれば対応できる ように許可事務を行い、通報があった場合は早急に対 応できる体制を取っている。	Α		の課題 で改善	が滞っている可能性もる 捕捉と対策が必要である	あり る。	減少傾向にあるものの、市内の特定地域に対策 、市内全域にわたる生息数(飛来数を含む)の
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、	見直し	生もれることがタノわ		かにカモやヒヨドリといった別の鳥類被害が報 きており、今後駆除対象の拡大を行うため猟友
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣であるカラスの被害対策については、 各農家において対策を講じるのは限界があり、ハンターの銃器使用に よる駆除が有効である。	A		况・方 針	会と協議か必要である。しかし、猟友会員もん	人数	が少なく、会員年齢も60歳以上の方が半数を ター(猟銃使用者)育成が今後の課題である。
右		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				白めるため、仮梱有の/	~ >	ター (無就使用有) 目成が今後の課題である。
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	旧町所属の各ハンターにより全島的な駆除が行われて いる。	A		火評価	î)		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		総合	判定			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	ハンターが構成員となっている協議会への事業委託に より効率的な事業実施がなされている。	A	意		1		
埲	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見				
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	駆除数は計画に達しなかったが、農家からの駆除要望があればハンターに連絡して対応してもらうなど組織の機能は十分に達した。	В	等				
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評句	話果	を踏まえた次年度予算への	の反	映状况】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	山野から農地へ出て農作物に被害をもたらすカラスは駆除することは やむを得ない。音等による追い払いでは効果が薄く、ハンターによる 銃器駆除が有効である。	Α			と を 報滅(事業の見直し) を 対	(2) (4)	
幼	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外音	邻評価	i]		
率		山野から農地へ出て農作物に被害をもたらすカラスは駆除することは やむを得ない。音等による追い払いでは効果が薄く、ハンターによる 銃器駆除が有効である。	A	総合	判定			
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C-改善の余地がある				•		
	ないか。組織間の連携や役割分担に	関係事業については情報収集に努める。	В	意見				
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	等				

	個別		¥開始 年度	年度	誹	見名:	農	農林課	班名:	農業	美振興5	圧 担	当者名:			
	事業名	壱岐市野生鳥獣林業被害対策事業	理番号					名称	• 内容等	•	単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	1 農業 実	E施義務	なし	1					目標	頭	40,000	30,000	25, 000	25,000	25,000
基本	根拠法令等				1		3	タイワンリス	駆除数	実績	頭	21, 513	13, 783			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことがで	でき、起業	 美もできる	1	成果指標 成果指標				達成率	%	53.8	45. 9	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興				/口無法-				目標						
		④生産基盤の整備			事	(目標達成) 食を図るが				実績						
					業進	めの指標)				達成率	%					
	事業の背景 (課題・市民	タイワンリスの繁殖と行動・生息範囲の広がりが、今後	後の農林業	美被害や生	捗		Г			目標						
	(課題・甲氏の要望等)	活環境被害の恐れがある。			状況					実績						
										達成率	%					
市					達成			名	称等		単位	3	4	5	6	7
事業					度	活動指標	- F	有害鳥獣捕獲		目標	口	1	1	1	1	1
\mathcal{O}	内容及び目的	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託及び猟友会によ	よりわな説	设置・使用			1	日 古 局 訳 佣 没 i	:T +J	実績	口	1	1			
対象	ri 春灰 U· 自由	に関する巡回指導委託。				(目標達成のために)				目標						
						う活動実				実績						
白的						績)				目標						
•		協議会への委託内容 ・捕獲個体の確認・回収及び処分。								実績						
内容		・捕獲制の通知及び支払い (2ヵ月1回)				年度		R3年度(実統	責) R4年月	度(実績)	R5年度	(予算)	R6⁴	年度	R74	
711	目標達成のた	・捕獲隊による市民捕獲依頼への対応。	<i>laf</i> \			直接事業	養	20, 06	52	15, 871	2	1, 417	2	1, 417	2	1, 417
	めの具体的手 段・方法	・捕獲に関する情報発信(公民館回覧や捕獲講習会の実施	地)			国庫支	出金	<u>}</u>								
	段・万伝	猟友会への委託内容	V 1 F			財県支持										
		・猟友会員による、罠の設置・使用の見回り(年20回)>	×4名			内										
			L. (±)			訳その他		<i>t</i>								
年	R4年度	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託:15,871千円(多	美 績)			一般則	 才源	20, 06		15, 871		1, 417		1, 417		1, 417
年度別			im (d. stert)			年度		R8年度		年度	R10	年度	R11	年度	-	年度
事	R5年度	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託:21,417千円(す	契約額)		事			21, 41	.7	21, 417	2	1, 417	2	1, 417	2	1, 417
業概		大块地块自然肿皮叶,扎体协类人 毛头 01 4127四 /3	→		業費の推移	国庫支		<u> </u>								
慨 要	R6年度	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託:21,417千円(う	了 异)		0	財県支										
			T. I	Te.	推移	内 地方										
	予算科目	05 款 01 項 03 目 08 大 00 中 00	小 00	細	12				_							
財		事業番号 05444 有害鳥獣被害防止対策		. 1	l	一般	才源	21, 41	_	21, 417	2	1, 417		1, 417	2	1, 417
源情報	財国庫支出		補助率		•	年度	د بله	R13年度	_	1年度	– مادرال جياب	두 개단 규	全体	事業費	50 300	
報	源 県支出金 地方債		補助率			直接事業		21, 41	.7	21, 417		事業費		2	50, 103	
	称		充当率		•	国庫支		<u> </u>				支出金			0	
\mathbb{H}	その他特	'R1 	補助率	-		財県支持						出金			0	
判	コメント及			人 . 不		内 地方		<u> </u>				片債 れたみ			0	
定	び合否		合否	合・否		訳との他			7	01 417		也特財 田源		0	0	
						一般	出源	21, 41	. (21, 417	一般	財源		2	50, 103	

[1次評価】			総合自	己評值	西 (所管部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		•)A 継	続実施(見直しは行わない)		市民の自発的な駆除もあり、多くのタイワンリスの駆除によれば、人名は、声は見中になけ
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	C	B1 -	事業規模の拡充		スの駆除に成功した。今後も、壱岐島内におけるタイワンリスによる農林業被害、生活環境被
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	駆除実施は、農作物・森林被害防止の為に必要である。	A	価		事業規模の縮小 事業内容の改善・見直し	判 断 理	害を抑えるために重要な事業である。 -
以	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能) B4	その他の見直し	由	
要	等)に実施させることはできないか。	壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会に委託して行ってい る。	A			休止(隔年実施などへの変更) 廃止(終期の設定等を含む)		
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					•	
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	市民からの捕獲依頼に対応している。	A	今後の 及び)課題 改善	は確実に減少している	と思	いるが、専門家や捕獲者からの意見では、個体数 恐われる。 場獣被害防止対策協議会で専従捕獲員を5名雇用
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、身	直し	し、リスの搬入確認の	他、	協議会での捕獲や市民捕獲依頼の対応を行い、
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	箱わなによる捕獲・駆除が有効である。	A		₹・方	市民のニーズに合うよ 今後、駆除頭数を上 画を進める。		経験を行っている。 ためにエリアごとの駆除を展開できるように計
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要						
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	市民の協力により全島的な駆除が行われている。	A		な評価			
		A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		総合	刊正			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	駆除数をより増やすため、計画的な駆除を行う必要が ある。	A	意		•		
埲	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見				
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	昨年に比べ駆除数は減少しているが、確実にリスの繁殖を抑えることが出来ている。	В	等				
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価	結果を	を踏まえた次年度予算へ	の反	[映状況]
	見合った活動結果が得られているか。	ハンターへの有害鳥獣捕獲許可を通年で発行し、駆除	Α	①	事業費	諸滅(事業の見直し)	2	□ 民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	を行えるようにした。		3 🗆	成果向]上に向けた事業費増加	4	□ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
劫	②必要な活動結果がより少ない費用	A-現行以上の手法はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部	『評価	i]	•	
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	市民捕獲者の協力は必要である。市民捕獲者が箱わなを設置していないエリアを協議会でカバーする必要がある。	В	総合	判定			
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある						
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	令和元年度より、取り組んでいる。事業主体: 壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会	A	意見				
_		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	等				

	個別	別事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	令和2年度	韵	名:	農林課	班名:	農業	美振興 班	E 担当	当者名:			
	事業名	葉たばこ産地対策維持拡大事業	整理番号				名称	• 内容等	•	単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	1 農業	実施義務	なし	1				目標	戸	23	23	12		
基本	根拠法令等		·		1		たばこ農家戸	数	実績	戸	12	12			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことが	でき、起	業もできる	1	成果指標			達成率	%	52. 2	52. 2	0.0		
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興			1	(口裡,本中			目標	ha	54	48	48		
		②経営力の強化			事	(目標達成 度を図るた	葉たばこ耕作	面積	実績	ha	49	30			
		西九州たばこ耕作組合の支所統合により旧壱岐支所の機			業進	めの指標)			達成率	%	90.2	62. 5	0.0		
	事業の背景 (課題・市民	農家にとって必要な、対外的な窓口となる事務所機能が	頃なわれ	ている。	捗				目標						
	の要望等)				状況				実績						
					١.				達成率	%					
事		事務所機能の維持による効率化により農家負担の軽減を の維持・発展を図る。	と図り、葉	たばこ産地	達成			乙称等		単位	3	4	5	6	7
業		の維持・策展を図る。			度	活動指標	対外折衝(出荷) 材購入、各種:		目標	回	5	5	5		
の 対	内容及び目的				l	4.4.11	が 解 八、 百 種 。 など)	人云寺所惟	実績	回	5	5			
象	ri d XO dri					(目標達成のために行			目標						
						う活動実			実績						
自的						績)			目標						
•		事務所機能を維持し、対外折衝を主とする事業を展開す に対する定額補助	けるために	必要な経費					実績						
内容		に対するた候間切				年度	R3年度(実	績)R4年月	度(実績)	R5年度	(予算)	R6⁴	F 度	R7年	F度
	目標達成のた				l	直接事業費	-	00	700		700		0		0
	めの具体的手 段・方法				l	国庫支出									
	权。力伝					財 県支出									
						内地方領									
Ш		I to the Transfer for the page 1100 to 1600			1	訳との他特									
年	R4年度	人件費及び事務所経費の一部に対し1/2補助			l	一般財活		00	700		700		0		0
年度別					1	年度	R8年度		年度	R10 ⁴		R114	年度	R124	
事	R5年度	人件費及び事務所経費の一部に対し1/2補助			事			0	0		0		0		0
業概		1411 专业65			業費の推移	国庫支出									
概 要	R6年度	補助事業廃止			の	財 県支出 地方債									
				- [6	推移	地方債									
	予算科目	05 款 01 項 03 目 02 大 06 中 00		0 細	19	一でグルビホ									
財	——————————————————————————————————————	事業番号 05390 葉たばこ産地維持		<u>. </u>	l	一般財		<u> </u>				A //:-	to allo the		
源性	財国庫支出		補助率		-	年度	R13年月		1年度	المعادل ميان	국 식사는 글==	全体事	事業費	0.100	
源情報	源 県支出		補助率		-	直接事業費		0	0	直接事				2, 100	
	称———		充当率		-	国庫支出				国庫支				0	
\mathbb{H}	その他特	fți/ 	補助率	ř	-	財 県支出				県支				0	
判	コメント及		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	^ 		内 地力電				地方				0	
定	び合否		合否	合・否		訳その他特				その他				0	
						一般財活	原			一般	財源			2, 100	

[1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		○ A 継続実施(見直しは行わない) 耕作農家の高齢化・後継者不足により耕作面が減り、ているが、耕作農家の維持致力によ
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	正 B1 事業規模の拡充
	らして、事業の必要性が薄れていな	葉たばこは壱岐市の基幹作物であり、農家の負担の軽 減化は必要である。	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 残っていくためには、耕作面積を維持する必
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し 由
要	等)に実施させることはできない	農家にとって対外的な窓口機能を果たす振興会への補助であり、同会以外での事業実施は困難である。	A	C 休止(隔年実施などへの変更)D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	ピークを超え減少したものの、農家戸数は一定数あり 事業の必要性は高い。	Α	▲
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		■ 策、見直し ■要な期間を確保し、R5年度までの補助としたい。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	負担軽減により農家経営に集中することができてい る。	A	の状況・方 補助額については、最低限の事務所機能の維持に必要な事業に対する額 針 して、R3年度より見直している額(700千円)を引き続き要望する。
右	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	耕作農家が共同で利用する事業であり受益は平等であるとともに、一定の負担金額も妥当である。	A	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		—— 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	補助金額を年々カットしている一方で効率的に運営が なされており、現状以上の事業効果の向上は見込めない。	A	意
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	耕作面積の維持はほぼできている。	Α	等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	対外折衝の窓口機能が果たされている。	A	① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	JAとの連携により事業の一部は役割分担が考えられるが、農家負担の増加が懸念される。	В	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	ないか。組織間の連携や役割分担に	国県施策で類似の事業はない。	A	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	

	個另		事業開始 年度	令和4年度	載	果名	:	農林課	班名:	農業	美振興 班	担担	当者名:			
	事業名	ながさき水田農業生産強化支援事業	と理番号				·	名称	• 内容等		単位	3	4	5	6	7
基	事業区分	1 農業 実	ミ施義務	なし	1					目標	ha	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069
本	根拠法令等	ながさき水田農業生産強化支援事業実施要項	·		1			水稲作付面積	真	実績	ha	783	776			
事	40 A 31 	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことが	びさ、声	足業もできる	1	þ	以果指標			達成率	%	73. 3	72.6	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興			事		目標達成			目標	ha	190	190	190	190	190
		②経営力の強化			業		を図るた の指標)	麦作付面積		実績	ha	192	189			
	事業の背景	農業従事者の高齢化や産地間競争の激化などに加え、TPP交	渉の大筋台	合意当農業を	進捗		の指係)			達成率		101. 1	99. 5	0.0	0.0	0.0
	(課題・市民	取り巻く環境が厳しくなっている中、本県の水田農業は小規模: 基盤が脆弱な構造であり、作付の主体である米・麦・大豆の生			状			大豆作付面積	丰	目標 実績	ha ha	59 55	59 54	59	59	59
	の要望等)	となど水田農業の構造改革が喫緊の課題となっている。		EI OR C	況	·		八五十日田也	₹	達成率		93. 2	91. 5	0.0	0.0	0.0
		TPP交渉の大筋合意や米の需給状況等を踏まえ、水田の効率	的利用に。	よる低コスト	達			名	称等		単位	3	4	5	6	7
		化やステップアップを図る集落営農組織を育成し、水田汎用化 益品目の導入拡大を推進するとともに、高温耐性優良品種の転			成産	1	5動指標	現地検討会の	実施(水	目標	回	3	3	3	3	3
事	+ 	くり」、地場産麦の供給拡大や「県産米」普及拡大等水田農業 競争力を強化し、水田農業の所得向上を図る。					目標達成	稲・麦・大豆)	実績	口	3	3	3	3	3
業の		<u> </u>			l		日保達成 ために行			目標						
対対					l	2	活動実			実績 目標						
象		1 水田農業産地強化計画実践事業			1		績)			実績						
· 目 的		(1) 水稲高温耐性品種や麦・大豆等拡大や多収技術確立のために必要な取組(2) 集落営農法人・集落営農組織が経営能力向上、高収益品目の導入等経営(3) 無人へり等機械技術の習得によるオペレータの養成に係る研修(4) 水田経営計画の実現に係る推進活動		た取組			年度	R3年度(実統	漬) R4年度	<u> </u>	R5年度	(予算)	R6年	 	R7 ⁴	
· 内		2 水田フル活用推進事業 麦、大豆及びソバの生産拡大を図るために必要な専用機械の整備に要する	経費に対し助	hый		i	直接事業費	2, 14	14	944		936		991		991
容	目標達成のた めの具体的手	3 県民米ブランド化推進事業 検査米を対象に、高温耐性品種等の品質・食味向上に係る取り組み、特別が					国庫支出	金								
	段・方法	促進活動等の経費に対し助成 4 水田畑地化推進事業	7X20 42 JEZEV	MAJU.		財	県支出金	È 1,64	15	707		780		780		780
		取組主体が実施する水田畑地化プランの作成や水田利用の一元化等営農体 要な話し合い経費に対し、県協議会が助成	制の整備に向	可け、必		源内	地方債									
		※補助率は総事業費に対して、事業区分により1/2~1/3、市の補助率は総事業	巻費の1/10と	する。		訳	その他特	財								
年		○水田高度利用技術活用推進事業(ハード事業))(補助率:県1/5 実施主体3組織 総事業費 2,593,800円(補助対象: 2,358,000			#		一般財源	京 49	9	237		156		211		211
度		市費 237,000円、事業主負担 1,649,800円)			事業		年度	R8年度	R94	年度	R10 ^左	F 度	R114	年度	R12	年度
別事業概		○水田高度利用技術活用推進事業(ソフト事業))(補助率:県1/2 実施主体3組織 総事業費 1,716,000円(補助対象: 1,560,00円、市費 156,000円、事業主負担 780,000円)			費の		直接事業費		01	991		991		991		991
概		口、川貞 150,000円、尹未工貞担 100,000円)			推		国庫支出			5 00		5 00		5 00		5 00
要	R6年度				炒	財源	県支出金		30	780		780		780		780
\vdash		05 款 01 項 03 目 23 大 00 中 00	小 00) 細	┨	内	地方債									
	予算科目	103			┨	訳	一般財源		1	211		211		211		211
財源	」 国庫支出		補助率		┨		年度	R13年度		年度		211	夕休 国	事業費		211
源情	財 県支出金		補助率		1	H	直接事業費			991	直接事	工業書	土件		12, 943	
源情報	名 地方債		充当率		1	\vdash	国庫支出		-	001	国庫支			-	0	
	称その他特		補助率		1	財	県支出金		80	780	県支				10, 152	
H	C 42 IE-10	<u>~ </u>	1111-23-1	'	1	源	地方債				地力				0	
判	コメント及		合否	合・否		内訳	その他特				その他				0	
定	び合否			ы н		H/ \	一般財源		1	211	一般				2, 791	

	1次評価】			総合	自己評	価(所管部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		(A 約	迷続実施(見直しは行わない)		総合計画に定める政策「自然と共生し壱岐に
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	() B1	事業規模の拡充		根付く農業の振興」を図る上で、研修や機械 導入に必要な事業であるため。
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	水稲、麦、大豆等の面積拡大や多収技術確立を図り、水田農業における所得の最大化のために必要な事業である。	A	価結	○ B3	事業規模の縮小 事業内容の改善・見直し	判断理	
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果() В4	その他の見直し	由	
要性	等)に実施させることはできない か。	県単独補助事業である。	A		_	休止(隔年実施などへの変更 廃止(終期の設定等を含む))	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					いて、	継続した要望の取り纏めを実施していく必要
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、水田農業の所得 向上のために必要な事業である。	A		の課題 バ改善	がある。		
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、	見直し			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A		況・方 針	ī		
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要						
効	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	補助対象者へ対して、直接的に補助がなされる事業であ り有効的である。	A		次評価	五 】		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		総合	合判定			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性 は見出せない。	A	意		•		
埲	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見				
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	一部の品目においてを達成できなかった。	В	等				
	0 1 1/2 2/2 2/2 2/2 2/2	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評	価結果	を踏まえた次年度予算~	〜 の[灵映状况 】
	見合った活動結果が得られているか。	集落営農法人等による対象作物の面積拡大やコスト低下に寄与しており、十分な活動成果が得られ	Α	1	事業費	費縮減(事業の見直し)	2	□ 民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	下低下に前子してわり、「力な佰勤成未が何られ」 ている。		3 [成果向	句上に向けた事業費増加	4	□ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外	部評価	fi]		
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	現状の手法が最も効率的である。	A	総合	合判定			
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある						
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	県単独補助事業に対し市負担を要する。	A	意見				
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	等				

	個另	川事業評価調書	【ソ	フト事業		業開始 F度	令和4年度	謂	果名:	j	農林課	班名:	農業	美振興 班	E 担	当者名:			
	事業名	農業経営安定化支援事業	業 (アスパ	ラガス)	整理	里番号					名称	• 内容等		単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	1	農業		実施	拖義務	なし	1		İ			目標		420	490	550	620	620
基本	根拠法令等				·			1			アスパラガス (JA壱岐市)	販売額	実績		356	285			
事		【基本目標1】希望の位	土事があり	安心して働く	ことがて	でき、起	足業もできる	1	成身	果指標	(JA'它哎川)		達成率	%	84.8	58. 2	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興							/ [1mt >+: - >			目標						
		④生産基盤の整備						事		標達成 ·図るた			実績						
		農業を取り巻く環境は、	生産コス	トの高騰や流通	· 消費 <i>0</i>	り大きな	変化、担い	業准		指標)			達成率	%					
		手の高齢化の進展と後終					V. / h @ III h	涉		l			目標						
	(課題・巾氏の要望等)	収益向上に向けた生産 手の確保・育成、農山村	・流囲・販売	元对東強化、経 性化と生産・生	:宮感見に 活環境基	こ慢れだ ま般整備	上次代の担い は合後の課	状					実績						
		題である。	V - 12 ////					亿					達成率	%					
		JA壱岐市の振興作物であ		ラガスに特化し	て推進す	けること	:で、壱岐市	達			名	称等	•	単位	3	4	5	6	7
事		農業の生産基盤強化を図	凶る。					成 度	活重	動指標	マッパニボッ	曲字粉	目標		76	85	94	103	103
業	+ 								111 ≠	的11日/124	アスパラガス	层豕剱	実績		71	73			
の対	内容及び目的									標達成	マッパニボっ	北达元本	目標		1,360	1,500	1,640	1,780	1,780
対 象										.めに1」 舌動実	アスパラガス	 秋	実績		1, 290	1, 290			
目										漬)			目標						
的		国・県が実施する補助事業 補助率を最大70%まで高め											実績						
内		高の学を取入10%まで同める。	10 C C C 1	土座尽紙の円工を	凶り、火	.なる辰ヵ	た派典に茶り			年度	R3年度(実	績)R4年月	き(実績)	R5年度	(予算)	R64	F度	R74	丰度
容		 可能性のある補助事業(現	見 状)						直	接事業費	1, 8	70	2, 919	1	, 857		5,000		5,000
	目標達成のための具体的手	・産地生産基盤パワーアッ		金事業) ※資材	費のみ					国庫支出			_,						-,
	段・方法	編助学 (国) 1/2 ※事業主体は担い	手育成総合	支援協議会であり	、一般会	計は通り	oない。												
		 ・ながさき農林業・農山村	構造改姜加	連化重業 ※ 建込	、弗会す。				財源	県支出金									
		補助率 (県) 1/3,		(市) 1/10	:A 1 2				内	地方債									
									訳	その他特	財								
年	R4年度	アスパラガスハウス37. 総事業費 29,195千円>		010 . 7.Ⅲ						一般財源	₹ 1,8	70	2, 919	1	, 857		5,000		5,000
年度	八年十人文	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		919十円				_		年度	R8年度	R9	年度	R10生	F 度	R11	年度	R12	年度
別事	R5年度	アスパラガスハウス25. 総事業費 18,570千円>		057 ≾ .⊞				争業	直	接事業費	5, 0	00	5,000	5	5,000		5,000		5,000
事業概要	NO 千皮	松尹耒賃 16,370十円/	< 10 % — 1, d	597千円				費		国庫支出	金								
概	R6年度							の推	財源内	県支出金	<u>}</u>								
女	NO 1/X							移	内	地方債									
	予算科目		03 目 02	大 10 中	00	小 00) 細		訳	その他特	財								
財	7 21 11 11	事業番号 05406		農業経営安	定化支援	後事業				一般財源	5,0	00	5,000	5	5,000		5,000		5,000
N-7-	財国庫支出	金				補助率	<u>s</u>			年度	R13年度	Ē R14	年度			全体	事業費		
源情報	財 原 原 支出 名 地方債					補助率			-	接事業費		00	5,000	直接事				51,646	
十八	称					充当率				国庫支出				国庫支				0	
	その他特	·財				補助率	Z		財 源 一	県支出金				県支				0	
判	コメント及								内上	地方債				地方				0	
定	び合否					合否	合・否		۱۳٬۱	その他特				その他				0	
										一般財源	₹ 5,0	00	5,000	一般	財源		5	51, 646	

[1 次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		□ ○ A 継続実施(見直しは行わない) 総合計画に定める施策「自然と共生し壱岐に ###など思想」な図えたで、控制圏共
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	■ ○ B1 事業規模の拡充 根付く農業の振興」を図る上で、施設園芸 (アスパラガス)栽培に必要な施設の導入に
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	園芸振興を図る上で必要な事業である。	A	評
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し 古
要	等) に実施させることはできない か。	事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である。	A	● C 休止(隔年実施などへの変更)○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、農業振興に必要な事業である。	Α	今後の課題
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し JAで岐甲が東走する「第9次呂宸振興計画」で日標としている販冗局100 策、見直し 毎日の法式に向けて「マスパラガスに関に取り知れることが重要でなる
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	実績値に対する直接補助事業であり有効的である。	A	の状況・方 ^{(息円の) 全成に向り (、) スパノルス振興に取り組むことが重要である。 針}
有		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	園芸農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	A	【2次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		→ 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	園芸農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有 効性は見出せない。	A	意
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		┃ 見 ┃
	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	栽培面積の拡大を図り園芸振興に繋げることができている。	В	等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	栽培面積の拡大を通じて園芸振興に繋げることができて いる。	A	① 事業費縮減(事業の見直し)② □ 民間委託等によるコストの縮減③ □ 成果向上に向けた事業費増加④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	園芸農家へ直接補助しているものであり最も効果的である。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		<u> </u>
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	国・県補助事業に対する上乗せ補助である。	A	│
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	等 等

	個別		業開始 年度	令和4年度	課	名:	農林課	班名:	農業	美振興 頭	王 担	当者名:			
	事業名	ながさき型スマート産地確立支援事業整理	理番号				名称	• 内容等	•	単位	3	4	5	6	7
甘.	事業区分	1 農業 実施	施義務	なし			allo ville et allo de		目標		1, 329	1, 329	1, 329	1, 329	1, 329
本	根拠法令等	ながさき型スマート産地確立支援事業実施要綱					農業生産額 (畜産以外)		実績		1,614	1, 257			
事	/n A = 1 = +	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことがで	でき、起業	業もできる		成果指標	田座の川		達成率	%	121.4	94. 6	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興				(日無辞代			目標						
		④生産基盤の整備			事	(目標達成 度を図るた	アスパラ生産	額	実績						
		壱岐市の園芸作物については、離島、中山間地域と厳しい		中で、園芸	未進				達成率	%					
	事業の背景	作物の安定供給はもとより基幹的な産業として寄与してV しかし、気象変動による不安定な作柄、高齢化による担V	ハる。 ハチ不足	上 产 次 社	捗				目標						
	の要望等)	等の高騰で収益性の悪化が危惧されている為、「第3期な	ハチ小足、 ながさき島	農林業・農	沢況				実績						
		山村活性化計画」に基づき、壱岐島の園芸産地の維持・抗			•				達成率	%					
事		農林業の一層の発展に向けて「第3期ながさき農林業・農			達品		名	称等		単位	3	4	5	6	7
業		に基づき、スマート農業技術等の体系的導入と産地基盤の り高い生産性を有するスマート産地づくりに取り組み、第			度	活動指標	地域内アスパ	ラ栽培面	目標		13. 32	13. 32	13. 32	13. 32	13. 32
رب س	内容及び目的	(高品質) 出荷の実現を進めるため、ながさき型スマート				(p (m)+, N	積		実績		12. 90	12.90			
匆象	内容及び目的	を実施する。				(目標達成 のために行			目標						
·		■事業主体:アスパラガス生産組合 ■構 成 員:山川純市 (10.15a)、橋本英子 (11.16a)、				う活動実			実績						
自的		山口信治(4.80a)、白川正敏(6.0a)				績)			目標						
•		・園芸産地スマート農業技術導入支援事業:環境制御技術	淅等による	る収益性の					実績						
内容		向上等への取り組みを支援。 ・産地基盤・強靭化事業:新改植、ハウス補強、遊休ハウ	ウマの殺声	こ笠につい		年度	R3年度(実	績) R4年度	度(実績)	R5年度	(予算)	R64	年度	R7호	 手度
台	目標達成のた		/ /\ \/\/\/\/\/\/\/\/\/\/\/\/\/\/\/\/\/	公寺に ブバ・		直接事業費	专 24	15	1,002		0		0		0
	めの具体的手	두.하면 있으면 기선 후뿐)	ボ/ ム - ト トロ	11 10		国庫支出	1金								
		長崎県が定める各事業メニューにおける事業主体、採択要 農林業者等の組織する団体または個人に対し補助する。	娄 件、	切挙により		財 県支出)4	834						
		※県の補助率は総事業費に対して、事業区分により1/2~	小1/3、市の	の補助率は		源地方债	-								
		総事業費の1/10以上。				内。その他特	財								
		アスパラガス新植 計 44.43a (苗11,512本、肥料・堆肌	肥の資材ネ	辅助)		一般財活	原 4	11	168						
年		■総事業費:741千円 中晩柑新植 計 52.00a(苗387本、肥料・堆肥の資材補	計1111												
度別		■総事業費:566千円	1-5/1/			年度	R8年度	R9	年度	R104	年度	R11	年度	R12	年度
事					事業	直接事業費	事	0	0		0		0		0
業概要	R5年度	要望あれば補正対応			費	国庫支出	1金								
要					の ##:	財県支出	金								
	R6年度	要望あれば補正対応			の推移	源地方債	Ť								
	マ炊れ口	05 款 01 項 03 目 26 大 00 中 00	小 00	細		訳るの他特	· ·								
日구	予算科目	事業番号 05578 ながさき型スマート産地硝	<u></u> 霍立支援事	事業		一般財	原								
財源	国庫支出	金	補助率			年度	R13年度	R14	年度			全体	事業費		
源情報	財 県支出会 地方債	ながさき型スマート産地確立支援事業	補助率	1/2, 1/3		直接事業費	ŧ	0	0	直接事	事業費			1, 247	
報	名 地方債		充当率			国庫支出	1金			国庫ラ	支出金			0	
	杯しその他特	財	補助率			財県支出金	金			県支	出金			1,038	
st.	,. , 					源地方債	Ť			地フ	片債			0	
判定	コメント及 び合否		合否	合•否		訳その他特	討			その個	也特財			0	
7	о <u>п</u> п					一般財	原			一般	財源			209	

_[1 次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 総合計画に定める政策「自然と共生し壱岐に根付く農業の振興」を図る上で、施設維持に
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<u> </u>
	らして、事業の必要性が薄れていな	園芸振興を図る上で必要な事業である。	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し 由
	等) に実施させることはできない	県単独補助事業である。	A	○ C 休止(隔年実施などへの変更)○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化	事業効果を鑑み支援対象(園芸農家)は妥当であり、 園芸振興に必要な事業である。	Α	今後の課題
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し 心安設備や機械の導入を図る上で必安な事業であり、継続した安室の取 策、見直し n 編みも字抜していく 2 西がもる
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	事業実施により栽培面積の維持・拡大を目指すものであり最適である。	A	
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	園芸農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	A	【2次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A	
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	アスパラ生産額が減少し、達成には至らなかった。	Α	等
		A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	栽培面積の維持確保ができており、活動結果は得られている。	A	① 事業費縮減(事業の見直し)② □ 民間委託等によるコストの縮減③ □ 成果向上に向けた事業費増加④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	園芸農家へ直接補助しているものであり最も効果的である。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	県単独補助事業に対し市負担を要する。	A	意 見 会 会 記や機械導入に必要な事業であるため。
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	等

	個別		業開始 年度	年度	誹	果名:	J	農林課	班名:	農業	美振興 延	E 担	当者名:			
	事業名	和牛共進会支援事業整	理番号					名称	• 内容等	1	単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	3 畜産業 実	施義務	なし	1			和牛共進会開		目標	回	2	3	3	3	
本	根拠法令等	壱岐市農業振興対策事業費補助金交付要綱	'		1			(各町大会・ ※全共年は県		実績	回	0	3			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことがて	でき、起業	もできる	1	成果技		国大会も含む		達成率	%	0.0	100.0	0.0	0.0	
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興			İ	/ III Jane	4.±:			目標						
		③流通強化・ブランド化			事	(目標度を図				実績						
		優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄を確立するため共進会を	を開催し、	畜産農家	兼	めの指				達成率	%					
	事業の背景 (課題・市民	の意識醸成を図る。			捗					目標						
	(課題・ 甲氏の要望等)				状況					実績						
					•					達成率	%					
事		本市農業の基幹作物である和牛の改良度を検証するととも目的として開催される地区和牛共進会及び市和牛共進会を			達成			名	称等		単位	3	4	5	6	7
業		目的として開催される地区和午共進会及び中和午共進会を 殖雌牛の確保と産地銘柄の確立を図る。	ど文抜し、	で 足 な 紫	度	 活動打		各地区和牛部		目標	口	3	3	3	3	3
0	内容及び目的	5年に1度開催される、全国和牛能力共准会での肉牛成績	責の如何に	よりさら		/ p. lar		よる内容調整		実績	口	0	0			
対象	P1合及U 目的	なるブランド価値が高まることにより、本全共出品に向け成を各年度において進める。	ナての準備	iと機連髏		(目標 のため	, , .			目標						
						う活動	動実			実績						
目的						績)				目標						
•		平成29年度までは、旧町単位の協議会へ定額の補助金を 支部数によって不均衡が生じるなどしていた。このことか	を交付して	いたが、						実績						
内容		するため、平成30年度より、市和牛部会への補助金を				年	F度	R3年度(実	績)R4年度	度(実績)	R5年度	(予算)	R6 ^左	F度	R7⁴	
711	目標達成のた	会の両大会の実施に要する経費の1/2以内」を交付する	るよう要綱	等を改正		直接	事業費	,	0	7,900]	1,200		1, 350		1, 350
	めの具体的手 段・方法	し改善を図っている。				I	車支出	金								
	段・万伝					酒	支出金									
						内	地方債									
						I" `	の他特									
年	R4年度	第12回全国和牛共進会及び選考会(7,900千円)					·般財源		0	7,900		1,200		1, 350		1, 350
度							F度	R8年度	R9	年度	R104		R114	年度		年度
別事	R5年度	壱岐市振興大会開催補助金(1,200千円)			事		事業費	1	50	8,000]	1, 350		1, 350		1, 350
業		+14+11/4 A (1 000 T III)			業費		車支出									
概要	R6年度	壱岐市共進会(1,200千円)			の	別 界	支出金									
			1.1	1.	推移	内	地方債									
	予算科目	05 款 01 項 04 目 02 大 00 中 00	小 00	細	139	III/	の他特									
財	— da 1	事業番号 12937 和牛共進会費	-	T		\vdash	般財源			8,000]	1, 350		1, 350		1, 350
源標	財国庫支出		補助率			<u> </u>	F度	R13年度		年度		→ All & → ++	全体	事業費		
情報	財源 県支出金 地方債		補助率				事業費		50	8,000	直接事				34, 550	
	称 ———		充当率			I	車支出				国庫支				0	
	その他特	·財 T	補助率			海 —	支出金				県支				0	
判	コメント及			^ -		内	地方債				地力				0	
定	び合否		合否	合・否		I" —	の他特			0.005	その他				0	
							般財源	1,3	50	8,000	一般	財源		;	34, 550	

[1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 今後も基幹作物である肉用牛の振興目的とし
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	開催される地区和牛共進会及び市和牛共進会 支援し、優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄を
	8) - + # - V = U 38 # 1 1 - 1	肉用牛飼育農家にとって効果的な施策であり、壱岐牛 の名声をさらに高めるためにも必要性は非常に高い	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 立することが重要であるため。
心	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		
要	等)に実施させることはできない か。	事業の趣旨に照らし市が補助することが最適である	A	C 休止(隔年実施などへの変更)D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	事業効果を鑑み支援対象(和牛部会)は妥当であり、 全共に向けての機運の醸成のために必要な事業である	A	今後の課題 県共進会、全共へ向け、農家の機運を醸成するとともに、全国に誇れる
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し 午の生産地としてのノフント化の帷立が肝要である。 東、見直し 八世 (地戸D 0 年度 / 地・北海洋) の即爆ななまっては、東は八年の典
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	活動に対する直接補助事業であり有効的である	A	
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	部会活動に補助がなされる事業であり効果的である	A	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		—— 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	部会及び対象農家への直接的な効果が発現しており現 行以上の有効性は見出せない	A	. 意
厗	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	計画通り大会が開催され、鹿児島全共では壱岐市からも代表牛が出品された。	A	、
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	大会の趣旨に則した部会活動がなされており、妥当な 補助額であると見込んでいる	A	① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	⑤必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率		対象農家と併せて、部会活動に対する補助であり最も 効率的である	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	2 . 2	国県に類似の施策はない。また、JA壱岐市畜産課を 通じて部会活動が捕捉されている。	A	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	

	個別	川事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	平成29年度	韵	! 名:	農	林課	班名:	農業	\$振興班	E 担当	当者名:			
	事業名	壱岐市新規就農者支援事業	整理番号	05378				名称•	内容等		単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	1 農業	実施義務	なし	1					目標	人	2	2	3	3	3
基本	根拠法令等	壱岐市新規就農者支援事業実施要領	'		1			岐市新規就農 業の認定数	者支援	実績	人	0	0			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くこと	ができ、起	業もできる	1	成果指標	1	未少心足效		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興				(n las + 1				目標						
		②経営力の強化			事	(目標達成 度を図るた				実績						
		農業の兼業化、高齢化による担い手不足を解決するた	め、担い手	の育成・確	業進	めの指標)				達成率	%					
	事業の背景	保が壱岐農業の大きな課題となっている。			捗					目標						
	(課題・市民 の要望等)				状況					実績						
										達成率	%					
士		農業研修等を受け、就農計画の認定を受けた農家子弟			達成			名和	尔等		単位	3	4	5	6	7
事業		を職業として志す新規就農予定者に対し、就農時に60	万円を父何	する。	度	活動指標	新	規就農者面談	会・相	目標	口	12	12	12	12	12
\mathcal{O}	内容及び目的							会の実施		実績	口	15	12			
対象	門谷及い目的				l	(目標達成 のために行				目標						
•						う活動実				実績						
自的.					l	績)				目標						
•		新規就農者として参入する者に対して独立支援を実施 手不足解消を図り、併せて農業研修への受け入れ態勢								実績						
内容		ナ小足解相を図り、	を唯立9つ	0		年度		R3年度(実績) R4年度	(実績)	R5年度	(予算)	R6 ⁴	F度	R7⁴	
41	目標達成のた					直接事業	費	0)	0	2	2,000		3,000		3,000
	めの具体的手				l	国庫支	出金									
	段・方法				l	財県支出	金									
					l	源 地方	責									
						訳その他	特財									
年	R4年度	壱岐市新規就農者支援事業 0円 (予算:1,800,000円)			l	一般則	源	0		0	2	2,000		3,000		3,000
年度別	RT /X					年度		R8年度	R94	 手度	R10⁴		R11	年度	R12	年度
別事	R5年度	壱岐市新規就農者支援事業 2,000,000円			事			3,000		3,000	3	3,000		3,000		3,000
業概	No + /2				業典	国庫支制 県支出源 地方の まっての他!										
概要	R6年度	壱岐市新規就農者支援事業 3,000,000円			貝の	財県支出										
女	No 1/2				推	内地方										
	予算科目		00 1/ 00	0 細	恀	- · -										
財		事業番号 05378 新規就農独立		. 1		一般則	源	3,000		3,000	3	3,000		3,000		3,000
源情報	財国庫支出		補助型			年度		R13年度		年度			全体	事業費		
情 報	源 県支出会		補助習			直接事業		3,000		3,000	直接事				29, 000	
	名 地方債		充当率			国庫支					国庫支				0	
Щ	その他特	財 	補助習			財 県支出					県支				0	
判	コメント及			Δ	1	内					地力				0	
定	び合否		合否	合・否	1	訳その他		+			その他				0	
						一般則	加	3, 000		3,000	一般	財源		2	29, 000	

[1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価內容(判断理由、課題等)		○ A 継続実施(見直しは行わない) 令和4年度においては、対象者がいなかった
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	□ ○ B1 事業規模の拡充 が、農業分野においては経営の安定するまでは 数年必要となってくる為、以前とは形を変え、
	> 1 - + 11/2 - 24 - 1/2 - 24 - 2	新規就農者にとって効果的な施策であり、必要性は非常にたかい。	A	【評 ○ B2 事業規模の縮小
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し 由
要	等) に実施させることはできない か。	事業の趣旨に照らし市がを図ることが最適である	A	○ C 休止(隔年実施などへの変更)○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、また新規就農 者の獲得のために必要な事業である	Α	
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し のために新規就農者へ支援を行い、経営の安定・発展してもらう必要があ
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	の状況・方 るため 針
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	新規就農者へ対して、直接補助がなされる事業であり 有効的である。	A	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		─ 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	新規就農者への直接的な効果が発現しており現行以上 の有効性は見出せない	A	
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	令和3年度については廃止となっていた為、事業としては動いていない。	С	等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A-得られている、B-一部得られていない、C-見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	新規就農者への補助は、地元農業の発展に貢献しており、十分な結果を得られている。	Α	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	現在の活動以上の方法がなく、現行の手法で充分な結 果を得られている。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	壱岐市単独の事業であり重複していない。	A	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	等 [0]

	個別		業開始 <i>左</i> 年度	令和4年度	誹	名:	農林課	班名:	農林團	整備班	担当者	名:		
	事業名	森林環境譲与税事業整理	理番号			,	名称・	内容等		単位	3	4 5	6	7
#	事業区分	2 林業 実施	施義務	あり				E	標	ha	10 1	0 10	10	10
基本	根拠法令等	森林経営管理法	•				経営管理意向認	間査 実	績	ha	0 ()		
本事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことがで	でき、起業	もできる		成果指標		達	戈率	% 0	0. 0	0 0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興				(口捶,字中		I	標	ha	5	5 5	5	5
		④生産基盤の整備			事	(目標達成 度を図るた	集積計画作成	美	績	ha	0 ()		
					来 進	めの指標)		達	戈率	% 0	0. 0	0 0.0	0.0	0.0
	事業の背景 (課題・市民	森林の適切な管理と林業の成長産業化を両立するため、森	森林整備の	担い手と	捗			I	標	ha	5	5 5	5	5
	の要望等)	なる森林事業体の育成・強化を図る。			状況		森林管理(間伐) 集	績	ha	0 ()		
					•			達	戈率	% 0	0. 0	0.0	0.0	0.0
車					達成		名			単位	3	4 5	6	7
事業					度	活動指標	関係機関会議		標	回	2 2	2 2	2	2
の対	内容及び目的	所有者の自発的な森林整備が困難な状況であることから、				(口無法4	关 际极为云概	集	績	回	2 2	2		
象	n a 及O nn	地球温暖化防止に向けて森林吸収源対策を目的に森林整備	帯を進める。	0		(目標達成 のために行	森林整備用重樹	k購力 目	標	式	0	1 1	0	0
•						う活動実	林 作 走 佣 力 重 小	集	績	式	0	1		
目的						績)			標					
									績					
内容		・新たに林業専業作業員や林業専業事務職員を雇用する事	宝業休に	屋田から		年度	R3年度(実績	() R4年度(実	績)R	R5年度(う	予算)	R6年度	R7	年度
1	目標達成のた	最大1年の期間を上限とし支援する。				直接事業費	-	7, 3	84	7,	293	10, 34	6	10, 346
	めの具体的手 段・方法	ながさき森林サポート管理センターの相談業務を有効に 壱岐市、壱岐市森林組合との協議連携を密に行い経営管理				国庫支出								
		它吸巾、它吸巾森林組占との励識連携を名に打い経営管理 た体制づくりを構築する。	王削及の夫	:/旭(こ円()		財 県支出会		7, 3	84	7,	293	10, 34	6	10, 346
						内 地方領								
		***************************************				訳との他特								
年	R4年度	森林環境贈与税基金積立金 7,384千円 繰入金7,216,000円(油圧ショベル、ハンマーナイフモア、ヘッジトリマー、フ	フォーククロー)			一般財活					T.			
年度別						年度	R8年度	R9年度		R10年		R11年度		2年度
事		森林環境贈与税基金積立金 7,293千円 繰入金5,799,000円(ホイルローダ)			事		, ,	5 10, 3	46	10,	346	10, 34	6	10, 346
業概		森林環境贈与税基金積立金 10,346千円			業費	国庫支出		10.0	4.0	10	0.40	10.04	2	10.010
要	R6年度	林怀垛境姐子忧密並慎立並 10,340 门			0)	財 県支出会 地方債		5 10, 3	46	10,	346	10, 34	b .	10, 346
			1 00	фm	推移	地方債								
	予算科目		· .	細	12	訳その他特								
財	日本土山	事業番号 12534 森林保全造林事業				一般財活		D1 4 /== =	=			√ 休 市 光 i	<u> </u> ŧ	
源情	財工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工		補助率	10/10		年度 古	R13年度	R14年度		直接事業		全体事業領		
源情報	源 県支出会 名 地方債		無助率 充当率	10/10		直接事業費		5 10, 3		旦接争差 国庫支出			114, 239	
	称の他特		九 当 平			財果支出金		3 10, 3	-+	国			114, 239	
	ての他特	*1	佃助学			源山北海		10, 3	40	<u> </u>			114, 239	
判	コメント及		合否	合・否		内 地方領			+	<u>地力で</u> その他特			0	
定	び合否			口 * 台		訳るの他特の一般財活			+	一般財			0	
						一版則	尔			一放則	你		0	

[1 次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 森林所有者の自発的な森林整備が困難な状況
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	□ B1 事業規模の拡充 あることから、森林を集積管理し地球温暖化 □ 上に向けて森林吸収源対策を目的に森林整備
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	温暖化防止に向けて森林吸収源対策が必要である。	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 進める。
心	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		
要	等)に実施させることはできない か。	民間では専門的な技術情報をもっていない。	A	C 休止(隔年実施などへの変更)D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		
	2 . 上 2 - 士业 2 元 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	経営管理制度については、意向調査を行い事業を進め るため事業目的に見合っている。	A	森林環境譲与税の活用については、多種多様な取り組みが可能である。そ 今後の課題 の中の一つとして経営管理制度の取り組みは行っていかなければならな 及び改善 い。そのためには、計画、意向調査、間伐実施のサイクルの構築が必要で
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直しある。
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	集積計画を樹立するために、森林サポート管理センターをの相談窓口を活用し、関係機関会議を開催し検討を行った。	В	の状況・方 また、ハード事業や他のソフト事業も活用が可能であることから、森林整備及び保全に対して有効な事業をバランスよく計画していくことが必要である。
有	O 4 7147 434 H == 2 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	経営管理制度については、意向調査を行い事業を進め る方式のため偏りはない。	A	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		── 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	意向調査、集積計画、間伐実施のサイクル体制を構築 する必要がある。	В	3 意
埲	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	意向調査を行うためには、まず全体計画の作成が必要であり、その計画樹立のための関係会議を開催した。	В	
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	森林整備のための重機購入、全体計画作成のための整備方針を作成することができた。	В	① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
絒	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	財源については、森林環境譲与税基金を活用した。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	型類は、重複した事業や国界施泉はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	譲与税以外の余地はない。	A	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 60	等 60 60

	個別	別事業評価調書 【 ソフト事業 】	事業開始 年度	平成12年度	割	果名:	農林課	班名:	農材	木整備班	E 担当	当者名:			
	事業名	中山間地域等直接支払交付金	整理番号				名称	・内容等	•	単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	1 農業	実施義務	あり	1				目標	ha	600	600	603	603	603
基本	根拠法令等	中山間地域等直接支払交付金実施要領	'		1		対象農用地面 持・拡大【急		実績	ha	603	603			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことが	でき、起刻	業もできる	1	成果指標	14、1/4八【心	小児小什』	達成率	%	100.5	100.5	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興			1	(口無)土			目標	ha	400	400	422	422	422
		④生産基盤の整備			事	(目標達成 度を図るた	対象農用地面 持・拡大【緩	積の維 ・個名】	実績	ha	422	422			
		中山間地域等では、過疎化・高齢化が進行する中で平地			業進	めの指標)	11 1/A/C [///X	.198/171	達成率	%	105. 5	105. 5	0.0	0.0	0.0
	事業の背景 (課題・市民	的・社会的条件が不利な地域があることから、担い手の 加等が懸念されている。)減少・耕1	作放業の増	捗			- Ada - 111	目標	ha	400	400	404	404	404
	(課題・旧氏の要望等)				状況		対象農用地面 持・拡大【平		実績	ha	404	404			
							14 1/4/	>u	達成率	%	101.0	101.0	0.0	0.0	0.0
事		制度に取り組む団体(集落)は、農地の耕作・農業用施設	設の維持管	ア 理活動等を	達战		名	7称等		単位	3	4	5	6	7
業		5年間継続することが必須となる。 交付金額は団体が管理する農地の条件と取組内容により	算定する。		度	活動指標	地元説明会の	題 /異	目標	口	1	1	1	1	1
の 対	内容及び目的	急傾斜: (10割単価) 21,000/10a (8割単価) 16,800円/	/10a	,			地儿忧灼云♡	用惟	実績	口	0	0			
象	ri d XO dil	緩傾斜: (10割単価) 8,000/10a (8割単価) 6,400円/平 地: (10割単価) 8,000/10a (8割単価) 6,400円/			l	(目標達成のために行	検討会の開催		目標	□	1	1	1	1	1
		(0111 1111) (1111)	200			う活動実	(英町云 ジ) 加 住	<u> </u>	実績	回	1	1			
的						績)			目標						
•		農地の耕作・農業用施設の維持管理活動等を行い、制度 金を交付する。	この組む	団体へ交付					実績						
内容		交付金は面積に応じて個人へ配分することが可能であり	、交付金の	の一部を共	l	年度	R3年度(実	績)R4年度	(実績)	R5年度	(予算)	R6⁴	F 度	R7⁴	 手度
	目標達成のた	同活動等の日当等に使用することが原則であり、生産条 放棄地発生を防止する。	作不利の神	補正と耕作	l	直接事業費		58 18	86, 459	188	3, 119	18	8, 119	18	8, 119
	めの具体的手 段・方法				l	国庫支出		29 9	3, 229	94	1, 059	9	4, 059	9	4, 059
	权。为伍	令和2年度~令和6年度(第5期対策):5年1期			l	財県支出領		64 4	6,615	47	7,030	4	7, 030	4	7, 030
						内 地方領									
		±11.71±.44.000.000 0. ±11.0.45.400.400.000.				訳との他特									
年	R4年度	交付面積:14,660,023m2、交付金額:186,438,339円 10割単価:急傾斜21円×4,849,747m2、緩傾斜・平地8円×2,719,227m			l	一般財活			6,615		7, 030		7, 030		7, 030
年度別		8割単価: 急傾斜16.8円×1,181,457m2、緩傾斜・平地6.4円×1,502,	361m2			年度	R8年度		年度	R10 ^左			年度		年度
事	R5年度	交付面積: 14, 660, 023m2、交付金額: 186, 438, 339円 10割単価: 急傾斜21円×4, 849, 747m2、緩傾斜・平地8円×2, 719, 227m			事				88, 119	-	3, 119		8, 119		8, 119
業概		8割単価: 急傾斜16.8円×1,181,457m2、緩傾斜・平地6.4円×1,502,	361m2		業費	国庫支出	-		94, 059		1, 059		4, 059		4, 059
概 要	R6年度	交付面積: 14,660,023m2、交付金額: 186,438,339円 10割単価: 急傾斜21円×4,849,747m2、緩傾斜・平地8円×2,719,227m			0	国庫支出 県支出 郷		30 4	7, 030	47	7, 030	4	7, 030	4	7, 030
		8割単価: 急傾斜16.8円×1,181,457m2、緩傾斜・平地6.4円×1,502,			推移	内									
	予算科目	05 款 01 項 05 目 06 大 02 中 00			12	IN COLEM								ļ .	
財		事業番号 05971 中山間地域等直接支持				一般財活	,		7,030	47	7, 030		7,030	4	7, 030
源情	財国庫支出		補助率			年度	R13年度		年度	****	北井	至怀	事業費	-0.007	
情 報	源 県支出名 地方債		補助率			直接事業費			88, 119	直接事			-	53, 907	
	称		充当率			国庫支出			04, 059	国庫支			-	26, 948	
\mathbb{H}	その他特	'R1 	補助率	<u>z</u> 25		財県支出領		30 4	7, 030	県支			56	63, 479	
判	コメント及		△禾	A .不	1	内 地方領				地方				0	
定	び合否		合否	合・否		訳るの他特		20 4	7 090	その他			E.	0 82 480	
						一般財活	原 47,0	ას 4	7,030	一般	則源		5(63, 480	

[1次評価】			総合	合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価內容(判断理由、課題等)		(● A 継続実施(見直しは行わない) 国・県の補助が事業費の75%と高率な補助事
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	(○ B1 事業規模の拡充 業は他に類似事業が無い。 また、高齢化が進む中で地区内の自治公民館員
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	高齢化などの担い手不足も相まって、農業の生産条件 の不利地域における生産活動に対し支援であり今後更 に必要性は高まる。	A	価	図 B2 事業規模の縮小 判 や非農家を活動組織の構成員に取り込むことが 断 でき、耕作放棄地の予防保全に大きな役割を果
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			申 また耕作条件不利地に対する支援制度であり、
要	等)に実施させることはできない	活動組織は、地元地権者、関係団体で構成されている組織である。	Α		○ C 休止(隔年実施などへの変更) 当事業が無ければ廃れる農地は更に加速する。 ○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要			
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	農地の生産活動は、洪水や土砂崩れを防ぐこと、美し い風景や生物のすみかを守るといった側面もあり環境 維持のために適応している。	Α		
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要			策、見直し ■務処理に苦慮している組織があり今後の事業継続が難航してくることも予
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	日本型直接支払制度(多面的・中山間)は最適な事業 内容である。	A		D状況・方 想される。市が各集落の事務を行うことは適切でないため、より簡易な事
右		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		1	
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	事業対象者の構成員は、農地所有者、耕作者、関係団体であり組織の協定により合意された事業であり偏りはない。	A		【2次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		枪介	総合判定 A 継続実施(特段の見直しは行わない)
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	農業振興地域対象農地のカバー率を向上させる。	В	意	
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	見 所管部署の方針のとおり取り組まれたい。
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	協定農用地の拡大を更に図る必要がある。	В	等	等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評	「評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況」
	見合った活動結果が得られているか。	事業開始3年目であり、事業内容も浸透しているため地 元説明会は開催していないが、今後必要に応じ開催を	Α	1	□ 事業費縮減(事業の見直し) □ 民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	検討したい。		3 [□ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外	【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	5年1期計画で認定している事業であり、事業の認知度 も高くなっているため、業務量の変動は少なくなって いる。	Α	総合	総合判定 A 継続実施 (特段の見直しは行わない)
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			
	よい、) (II (M) HE の (本) (# (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)	国の直接支払制度に関して、他に類似した事業は無い。	A	意見	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	等	等

	個另		事業開始 年度	令和4年度	誹	名:	農	林課	班名:	農材	木整備羽	王 担i	当者名:			
	事業名	多面的機能支払交付金事業 整	E 理番号					名称。	内容等		単位	3	4	5	6	7
基	事業区分	1 農業 実	ミ施義務	あり						目標	ha	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726
本	根拠法令等	多面的機能支払の実施に関する基本方針(県要綱基本方針	針)					5定農用地面₹ ・拡大	漬の維	実績	ha	1,665	1,665			
事	40, A 31 	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことがつ	でき、起	業もできる	1	成果指標		1/4/		達成率	%	96. 5	96. 5	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興				(目標達)	4.			目標	口	0	1	0	1	0
	L 74	④生産基盤の整備			事	度を図る		術研修会の	開催	実績	口	0	1			
		近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴			業進	めの指標)				達成率	%	#DIV/0!	100.0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!
	事業の背景 (課題・市民	より、地域の共同活動によって支えられている多面的機能でつかる。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農民			捗					目標	□	1	1	1	1	1
	の要望等)	地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も帰			状況		事	務説明会の	開催	実績	口	1	1			
		ある。			•					達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
事		農地法面等草刈りや水路の泥上げ等管理作業に対する日			達成			名	称等		単位	3	4	5	6	7
業		路・農道・ため池の軽微な補修や更新など行う活動に対し援を行う。	し(父刊:	金による又	度	活動指標		岐農地保全	広域運営	目標	口	1	1	1	1	1
(D)	内容及び目的	事業主体は壱岐農地保全広域運営委員会で、島内の複数の	の活動組	織(水利組合				員会の開催		実績	口	1	1			
対象	1.14次①.日印	等)で構成される団体である。 農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・	発揮され	るようにす		(目標達)のために	_ I	動組織の指導	首。助士	目標	□	10	1	2	1	1
		るとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後				う活動実		男///江/ 以 ▽ ノ] 日 -	守" 奶口	実績	口	10	1			
自的.						績)				目標						
		全国的に耕作放棄地が増大する中で、農用地、農業用施設的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための								実績						
内容		お活動組織に対して田および畑の面積に応じて交付金を3				年度		R3年度(実統	責)R4年度	(実績)	R5年度	(予算)	R64		R7生	F度
10	目標達成のた	D4 D0 体4相4体 (F/F + HI) 云 + N	4 Ha 41/4/c	の知た歯1.		直接事業	美費	129, 54	8 11	3, 131	118	8, 181	11	8,000	11	8,000
	めの具体的手 段・方法	R4~R8:第4期対策(5年1期)であり、令和4年度はなるため、第4期対策(R4~R8)の再認定手続きを行う。		の例年度と		国庫支	出金	64, 77	4 5	6, 565					5	8,000
	权·刀伝					財 県支	出金	32, 38	7 2	8, 283	29	9, 545	3	0,000	3	0,000
						内										
						訳その他										
年	R4年度	対象農用地面積 田141,357a 畑25,191a 合計166,548a				一般		32, 38		8, 283		9, 545		0,000		0,000
度別		LL fr. tth IT id tricks to the control of the contr				年度		R8年度	R9 ⁴	手度	R104	年度		年度		年度
事	R5年度	対象農用地面積 田140,000a 畑24,000a 合計164,000a			事	直接事業		118, 00		8,000		8,000		8,000		8,000
業					業	国庫支				8,000		8,000		8,000		8,000
業概要	R6年度	対象農用地面積 田140,000a 畑24,000a 合計164,000a			業費の推	財県支		30,00	0 3	0,000	30	0,000	3	0,000	3	0,000
				1.	推移	内										
	予算科目	05 款 01 項 05 目 06 大 01 中 00	小 00	2 細 18	19											
財		事業番号 18973 多面的機能支払交付	1	. .		一般		30,00		0,000	30	0,000		0,000	3	0,000
源	財国庫支出		補助率			年度		R13年度		年度		L- >11/2 - 11 -	全体	事業費		
源情報	源県支出会		補助率			直接事業		118, 00		8,000	直接事				22, 860	
	名 地方債		充当率			国庫支		-		8,000	国庫				02, 430	
$\vdash \vdash$	その他特	ਈ 	補助率	图 25		期 県支		30,00	3	0,000	県支			36	50, 215	
判	コメント及			^ ~	内での他特財				地力				0			
定	び合否		合否	合・否					0 0	0.000	その化			6.4	0	
Ш						一般	好源	30,00	0 3	0,000	一般	財源		36	50, 215	

[1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価內容(判断理由、課題等)		○ A 継続実施(見直しは行わない) 国・県の補助が事業費の75%と高率な補助事
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	業は他に類似事業が無い。また、高齢化が進む中で地区内の自治公民館員
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	高齢化、土地持ち非農家化が進行する中で、景観保全、作業日 当等の維持活動費の直接支払制度は重要な事業である。	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 や非農家を活動組織の構成員に取り込むことが
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し 由 由
要	等)に実施させることはできない	活動組織は、地元地権者、関係団体で構成されている組織である。	Α	C 休止(隔年実施などへの変更)D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化	地域資源を活用した制度である。	Α	
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し 協議会(市の組織) 」へ事務委託を行っていたが、令和4年度にこの組織を
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	日本型直接支払制度(多面的・中山間)は最適な事業 内容である。	A	の状況・方 1 本化し直轄で事業実施できる体制づくりを図った。今後は組織の事務効 ・
右	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	協定農地の受益者と構成員は地元で営農展開する団体 であり偏りはない。	A	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		— 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	農業振興地域対象農地のカバー率を向上させる。	В	意
厗	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	協定農用地の拡大を更に図る必要がある。	В	等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。	広域の組織及び事務局の協議会を一本化し業務遂行の	Α	① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	分離化を解消した。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	5年1期計画で認定している事業であり、事業の認知度 も高くなっているため、業務量の変動は少なくなって いる。	В	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	2	国の直接支払制度に関して、他に類似した事業は無い。	A	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 70	等

	個別		業開始 <u>3</u> 年度	平成16年度	誹	名:	農林課	班名: 農	林整備班	担当	省者名:			
	事業名	松くい虫防除事業整理	理番号			'	名称・	内容等	単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	2 林業 実施	施義務	あり				目標	箇所	5	5	6	6	6
基本	根拠法令等	森林病害虫等防除法、長崎県松くい虫防除事業委託要綱、長崎県森林病害虫等	等防除事業補 助	助金実施要綱			松くい虫防除の 中散布 実施箇		箇所	5	5			
本事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことがで	でき、起業	もできる		成果指標	下取们 天旭囱	達成率	× % 1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興				(口無法4		目標	箇所	17	17	17	17	17
		④生産基盤の整備			事	(目標達成 度を図るた	松くい虫防除の 上散布 実施箇		箇所	17	17			
					兼	めの指標)		達成學	× % 1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		森林のもつ多角的機能の確保に資するため、「森林病害虫かくいれば吟恵業秀乳悪網」は、名くのはみび悪網に其る			捗			目標						
		松くい虫防除事業委託要綱」他、多くの法及び要綱に基づ ある。	ノさ 夫肥 9	る争乗じ	状況			実績						
				•			達成平	× %						
市		松くい虫による松枯れの被害拡大を防止し、松林の健全な	で育成・保	全を図	達出		名利	r等	単位	3	4	5	6	7
事業		నే			度	活動指標	松くい虫防除の	薬剤空 目標	ha	27	27	28	28	28
\mathcal{O}	内容及び目的						中散布	実績	ha	27	27			
対象	門谷及い自門					(目標達成のために行	松くい虫防除の	薬剤地 目標	ha	22	22	22	22	22
						う活動実	上散布	実績	ha	22	22			
目的						績)		目標						
		松くい虫(マツノザイセンチュウ)を発病枯れ松から健全松に の駆除のため、ヘリコプターによる薬剤の空中散布及び動力噴乳						実績						
内容		散布を行い、被害松の発生を防ぐ.	粉金による	ンとハロ・フを日上		年度	R3年度(実績	R4年度(実績	R5年度(予算)	R6年	三度	R7年	F 度
41	目標達成のた				直接事業費	5, 178	5, 197	6,	, 125	(6, 125	6, 12		
	めの具体的手					国庫支出	金							
	段・方法					財県支出会	金 3,280	3, 467	3,	, 467		3, 467		3, 467
						源 地方債	<u>.</u>							
						訳との他特	財							
年	R4年度	空中・地上散布の委託 5,197千円				一般財活				, 658		2, 658		2, 658
年度別						年度	R8年度	R9年度	R10年	度	R11 ⁴	手度		年度
事	R5年度	空中・地上散布の委託 6,125千円			事		,	6, 125	6,	, 125	(6, 125		6, 125
· 業 概					業費	国庫支出								
概要	R6年度	空中・地上散布の委託 6,125千円			\mathcal{O}	別 宗又山3		3, 467	3,	, 467	Ċ	3, 467	,	3, 467
				I.	推移	地方債								
	予算科目		小 00	細	139	訳その他特								
財	1	事業番号 06063 森林病害虫防除				一般財活			2,	, 658		2,658		2, 658
源	財国庫支出					年度	R13年度	R14年度			全体事			
情報	源県支出会		補助率	10/10		直接事業費		6, 125	直接事			7	71, 625	
	源 県支出会 名 地方債 称 スの###		充当率			国庫支出			国庫支				0	
	その他特	その他特財 補助率 補助率				期 県支出領		3, 467	県支出金			4	41, 417	
判	コメント及	1メント及		^		内 地方領			地方				0	
定	び合否		合否	合・否		訳その他特			その他				0	
						一般財活	原 2,658	2, 658	一般則	け源		3	30, 208	

[1次評価】			総合	自己評価(所管部署)									
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			〇 A 継続実施(見直しは行わない) 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造を図る上で 必要な事業である。薬剤樹幹注入事業と併せ実施す									
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 半			○ B1 事業規模の拡充									
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	松枯被害対策として必要である。	A	評価結	 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し 判 の代倒駆除事業を適期に実施することで、松林の健全な育成・保全を図る。 ★ 公い虫防除について、現段階では有効な手段と考している。 									
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			B4 その他の見直し 古 さられており、国・県の指導に基づき今後も継続が必要であり、次年度は1箇所(若宮島)追加予定のなめ、次年度は1箇所(若宮島)追加予定の									
要	等) に実施させることはできないか。	市内の松枯を防止することを目的としており、市が主 導するべきものである。	A		C 休止(隔年実施などへの変更) ため。 D 廃止(終期の設定等を含む) ため。									
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要												
	か。また、事業を取り巻く時代変化	松枯状況を把握し、事業遂行に努めている。	A		後の課題 令和4年度に散布区域の見直しを図った。 で改善 令和5年度については、若宮島(勝本町)の1箇所を追加し、今後も必要									
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			兄担し 歴の言いしょりも重点的に実施し、悪大反抗、大津の日声した時時回。マ									
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	松枯の予防措置として実施するものであり、最適であ る。	A	() A	状況・方 いきたい。 針									
右	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要												
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	県標準単価に則り実施している。	A	Ė	次評価】									
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		総	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し									
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	散布区域の見直しを図った。	A	意										
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	所管部署の方針のとおり、目標達成に向けて取り組まれたい。									
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	計画通り実施できた。	Α	等										
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評	価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】									
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	県標準単価に則り実施しており、松枯を最小限に抑え ることができている。	A		□ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)									
幼	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外	·部評価】									
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	単独事業分の森林環境譲与税活用検討。	В	総	合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し									
	加類似・重複した重業や同じ施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある												
	凹類似・重複した事業や国県施策は ↓ ないか。組織間の連携や役割分担に ↓	国の事業で行っている。	A	意見	所管部署の方針のとおり進められたい。									
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	等										

	個別		業開始 手度	平成16年度	誹	果名	:	農林課	到	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	農林	整備班	担担	当者名:			
	事業名	薬剤樹幹注入事業整理	理番号				'	名	称・卢	內容等		単位	3	4	5	6	7
++-	事業区分	2 林業 実施	施義務	なし	i						目標	本	150	150	180	180	180
基本	根拠法令等	林業関係事業補助金等交付要綱、森林病害虫等防除法、長崎県松くい虫防除事業委託要綱、長崎県 長崎県森林病害虫等防除事業補助金実施要綱	県農林部関係補	助金等交付要綱、	i			松くい虫薬 本数	剤樹草	幹注入	実績	本	150	180			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことがで	き、起業	もできる	1	月	 大果指標	平刻			達成率	%	100.0	120.0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興									目標						
		④生産基盤の整備					目標達成 を図るた				実績						
		本社のよっ夕色的機能の強促に次子である「本社庁宝山」		「巨岐旧	業		の指標)				達成率	%					
	事業の背景	森林のもつ多角的機能の確保に資するため、「森林病害虫 松くい虫防除事業委託要綱」他、多くの法及び要綱に基づ	・的味伝」 き実施す	る事業で	步:						目標						
	(課題・市民 の要望等)	ある。			状況						実績						
									達瓦		達成率	%					
本		松くい虫による松枯れの被害拡大を防止するため、薬剤樹質	幹注入を	実施す	達出				名称等			単位	3	4	5	6	7
事業		5.			度	泪	5動指標	樹幹注入対	在 扒-	 ₩/r	目標	本	24	24	32	35	35
\mathcal{O}	内容及び目的							倒轩住八刈	家仏	平	実績	本	36	31			
対象	円谷及い目的						目標達成 ために行				目標						
							活動実				実績						
目的							績)				目標						
•		健全な松樹の樹幹に薬剤を注入し、松くい虫による被害の	防止を図]り、松林							実績						
内容		の健全な育成・保全を行う。	の歴主な自成・体主を行う。				年度	R3年度((実績)	R4年度	(実績)	R5年度	(予算)	R6 [±]	F度	R7호	手度
41	目標達成のた					Ī	直接事業費		611		737		757		950		950
	めの具体的手 段・方法						国庫支出	金									
	坟• 万伍					財	県支出金	È									
						源内	地方債										
						訳	その他特	財									
年	R4年度	樹幹注入業務の委託 737千円				一般財源			611 737		757					950	
年度別	KI Z						年度	R8年	度	R94	手度	R10生	F度	R114	年度	R12	年度
事	R5年度	樹幹注入業務の委託 757千円			事		直接事業費		950		950		950		950		950
業概		Helder N. J. Western T. S.C. Brown T. T.			業費		国庫支出										
概 要	R6年度	樹幹注入業務の委託 757千円			\mathcal{O}	旭	県支出金										
				1.	推移	内	地方債										
	予算科目		小 00	細	139	訳	その他特										
財		事業番号 06063 森林病害虫防除乳		T		Ш	一般財源		950		950		950	A //:-	950		950
源性	財国庫支出		補助率			<u> </u>	年度	R13年		R14	年度	-J L-11-	- 식사 -	全体事	事業費	10.055	
源情報	源 県支出 名 地方債		補助率				直接事業費		950		950	直接事				10, 655	
	称 ———		充当率				国庫支出					国庫支				0	
\vdash	その他特	FH	補助率			財源	県支出金					県支出金				0	
判	コメント及		^-	^ ~		内	地方債					地方				0	
定	び合否		合否	合・否		訳しての他特財			050		050	その他				0	
							一般財源	录	950		950	一般	打源			10,655	

[1 次評価】			総合目	自己評価((所管部署)						
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		()A 継続第	実施(見直しは行わない)		豊かな自然環境の保全と生活環境の創造を図る上で 必要な事業である。薬剤樹幹注入事業と併せ実施す				
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	(○B1 事業	規模の拡充		る春期の予防事業、松くい虫被害拡大を抑える冬季				
	らして、事業の必要性が薄れていな	松枯被害対策として必要である。	A	価			判断理	松くい虫防除について、現段階では本事業が有効な				
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能) B4 ද ග්	他の見直し	由	手段と考えられており、松林の保全のため樹幹注入 本数を増やす方向で検討したい。				
要	等) に実施させることはできない か。	市内の松枯を防止することを目的としていること、また注入時期の適期及び薬剤の取り扱い等、専門知識が必要であるため市が行うべきものである。	A		_	(隔年実施などへの変更) (終期の設定等を含む)						
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要										
	か。また、事業を取り巻く時代変化	松枯状況を把握し、事業遂行に努めているが、被害状況も年々拡大傾向にあるため、事業範囲の拡大を図りたい。	В					除の効果が乏しい箇所が見受けられる。 その				
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、	見直し 上			薬剤の樹幹注入本数を増やすことを検討し、ブ行いたい。予算についても、森林環境贈与税の				
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	松枯の予防措置として実施するものであり、最適であ る。	A			用を検討していきたい						
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要										
. 効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	優先順位の高い場所から事業を実施しており、偏りはない。	A		次評価】) 本地上ののお笠 日本!				
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		総合	計定 B	3 見直しのりえです	天 他	⇒ 事業内容の改善・見直し				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	事業範囲の拡大 (注入本数の拡大) を行い、松枯れ被 害防止に努めたい。	В	音	意							
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	所管部署	の方針のとおり、目標	票達月	成に向けて取り組まれたい。				
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	当初予定の数量は、実施できた。	A	等								
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評价	西結果を踏	まえた次年度予算への	の反	映状況】				
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	松枯れ被害防止に起因できた。	A			成(事業の見直し) こ向けた事業費増加	24	□ 民間委託等によるコストの縮減 □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
効	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外	部評価】							
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	森林環境譲与税の活用の余地がある。	В	総合	合判定 B	3 見直しのうえで気	実施	⇒ 事業内容の改善・見直し				
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある										
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	森林環境譲与税の活用の余地がある。	В	意見		の方針のとおり取り組 果指標及び活動指標の						
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 60	等	\$ 1C. PX	にた、成果指標及び活動指標の関係性について検討をされたい。						

	個別		業開始 <u>s</u> 丰度	平成16年度	誹	名:	農林課	班名:	農材	木整備班	E 担当	当者名:			
	事業名	保安林等保全管理事業整理	理番号			'	名称	• 内容等	'	単位	3	4	5	6	7
#	事業区分	2 林業 実施	施義務	あり					目標	а	350	320	350	350	350
基本	根拠法令等	森林法	,				下刈り等作業	実施面積	実績	а	350	350			
本事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことがで	き、起業	もできる		成果指標		達成率			100.0	109. 4	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>農林業の振興				(p l=)+. N			目標						
		④生産基盤の整備			事	(目標達成 度を図るた			実績						
		森林の役割に対する市民の関心は、地球温暖化や水源確保			業	めの指標)			達成率	%					
	事業の背景	いる。また、風の強い地域には欠かすことの出来ない防風の成長を促す事業であり、公益性が高く市で実施すること	保安林() が妥当で)	松の木) あろ	捗				目標						
	(課題・市民 の要望等)		~ 🗸 🗆 🕔	w, w,	状況				実績						
				•				達成率	%						
+		防風・防潮保安林の下刈り(石田町・郷ノ浦町・勝本町)			達出		2	7.称等	•	単位	3	4	5	6	7
事業					度	活動指標	て刈り炊中井	- <i>M</i> C = C	目標	箇所	3	3	3	3	3
\mathcal{O}	中央アベビロ						下刈り等実施	1.固川	実績	箇所	3	3			
対象	内容及び目的					(目標達成 のために行			目標	回					
•						う活動実			実績	回					
目的						績)			目標						
		防風保安林(松樹)の成長を促すため、植栽後6~7年間	下刈り (除草)及					実績						
内容		び枝打ち・除伐作業を森林組合に委託し行う。				年度	R3年度(実	績) R4年月	度(実績)	R5年度	(予算)	R6 ^左	F度	R7生	
台	目標達成のた				直接事業費	t 1, 1	26	1, 107	1	, 488		1,500		1,500	
	めの具体的手					国庫支出	金								
	段・方法					財県支出会	金								
						源 地方債	ţ								
						訳その他特	財								
年	R4年度	保安林下刈りの委託 1,107千円				一般財活	原 1,1	26	1, 107	1	, 488		1,500		1,500
年度別						年度	R8年度	R9	年度	R10 ⁴	F度	R114	年度	R12	年度
別事	R5年度	保安林下刈りの委託 1,488千円			事	直接事業費	₹ 1, 5	00	1,500	1	, 500		1,500		1,500
業概					業費	国庫支出	金								
概要	R6年度	保安林下刈りの委託 1,500千円			質の	財 原支出金 地方債 訳 その他特	金								
女	NO /X				推	内 地方債	t								
	予算科目	05 款 02 項 02 目 02 大 00 中 00 /	小 00	細	移	訳との他特	財								
財	1 31 /11 FI	事業番号 06042 林業振興費				一般財活	原 1,5	00	1,500	1	, 500		1,500		1,500
N	財国庫支出		補助率			年度	R13年月	E R14	1年度			全体事	事業費		
源情報	財源 県支出会 地方債	È	補助率			直接事業費	1, 5	00	1,500	直接事	業費]	17, 221	
十以	名 地方債		充当率			国庫支出	金			国庫支	出金			0	
	その他特	財	補助率			財県支出				県支出金				0	
业山	コノいコロ	- 1) (1 H				源 地方債	ŧ _			地力	債			0	
判定	コメント及 び合否		合否	合・否		訳との他特	財			その他				0	
						一般財活	原 1,5	00	1,500	一般	財源]	17, 221	

[1次評価】			総合	総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			〇 A 継続実施(見直しは行わない) 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造に直結した事業であり、強風時の被害防止に有効な事
	□市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○ B1 事業規模の拡充
	らして、事業の必要性が薄れていな	松の生育促進として必要である。	A	評価結	断
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			
要	等) に実施させることはできないか。	自治公民館にも委託しており、一般業務委託で発注す るよりも安価となっている。	Α		○ C 休止(隔年実施などへの変更)○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要			
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	近年松枯れも多い中、松の生育に対し健全な状態を保っために合致している。	Α		今後の課題 及び改善
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、	策、見直し 松枯が進んでいる場所があるため、事業実施箇所の見直しが必要である。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	必要な個所を実施しており、最適であるが、今後の松 の状況によっては、施工範囲の見直しも考えられる。	В	の状	の状況・方 針
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	偏りはない。	A	Ė	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		*	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	街づくり協議会での実施も検討できる。 (1地区は、 まち協で実施することで面積の見直しも行った。)	В	意	音
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	見 所管部署の方針のとおり取り組まれたい。
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	計画どおり実施。	Α	等	等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	地域の協力の下で実施しており、松の生育促進が図ら れている。	Α		① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【夕	【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	森林環境譲与税の活用の余地はある。	В	総	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	県事業もあり、実施について協議が必要である。	В	意見	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 60	等	